

. 財政状況

1. 決算の概要

平成17年度 鹿島市会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	差引額
一般会計	一般会計(会計決算)	11,798,033	11,594,939	203,094
	決算統計(地方財政状況調査)	11,798,033	11,594,939	203,094
特別会計	公共下水道事業	1,235,963	1,233,963	2,000
	谷田工場団地造成・分譲事業	11,145	11,140	5
	国民健康保険	3,244,034	3,433,401	(赤字) 189,367
	老人保健	3,879,332	3,885,702	(赤字) 6,370
合計		20,168,506	20,159,145	9,361

一般会計の数値は、決算統計(地方財政状況調査)と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。(H17決算は同額) (対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例)

一般会計の決算概要 (決算統計数値より)

歳入では、市税 0.7%増、地方交付税 0.6%減(普通 1.9%、特別 10.9%) 臨時財政対策債 23.6%減、(市債 4.28%) など、歳入全体で対前年比 0.3%の減(一般財源ベース 2.6%)となった。

歳出では、人件費 6.8%、物件費 14.8%、補助費 7.2%、公債費 4.0%は減少し、扶助費(0.4%増)は横ばいとなった。

また投資的経費は、小学校大規模改造事業や、のり協業化施設補助などの大型補助事業を実施したため、普通建設事業 43.2%増(補助 267.6%、単独 2.9%)となり、歳出全体では 0.1%の減(一般財源ベース 2.5%)となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため財政調整基金から 100,000 千円を繰り入れたが、年度末までに同額を積立て、実質的には財政調整基金の取崩しを回避し、また、新たに減債基金に 40,976 千円、公共施設建設基金に 135,549 千円を積み増し、後年度の財政運営に備えることとした。(財政調整基金は、平成11年度以降は、取り崩していない)

今後の展望と課題

平成17年度に策定した「鹿島市財政基盤強化計画(行財政改革大綱)」の確実な実施など行政改革への取組みによる、職員採用の抑制、各種事務事業の見直しなどにより歳出面の削減効果は徐々に現れており、経常収支比率などの財政指標も改善されつつある。

しかしながら、今後とも主要な一般財源(市税、地方交付税)の伸び悩みや削減が予想されるので、改革の手を緩めず、収支のバランス、ハード事業とソフト事業のバランスをとりながら、今後いかにして、市民生活に直結する福祉、環境、教育、文化、産業振興、都市基盤整備などの政策的経費の財源を捻出していくかが引き続きの課題である。

2. 主な財政指標 (決算統計指標)

経常収支比率

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成 17年度	93.4	<p>臨時財政対策債は削減 (23.6%) されたが市税 (0.7% 増)、普通交付税 (1.9% 増) など主要一般財源が昨年並みに確保され (経常一般財源 0.3%)、人件費や物件費など経常経費の削減努力 (経常経費充当一般財源 3.7%) などで経常収支比率は、全体で 3.4 ポイントの指標改善となった。</p> <p>歳出では、行政改革への取組みの成果もあり、人件費、物件費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策や障害者支援、医療費助成など扶助費の伸びが今後も続くと見込まれる。</p> <p>また、これまで都市基盤整備や総合経済対策等の財源に市債を増発し、その元金償還も始まった公債費や、公共下水道会計、老人保健会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金 (補助費等) など、高い水準で推移することが見込まれる。</p> <p>経常収支比率は、主要な経常一般財源である、税収、普通交付税の動向に大きく左右されるが、人件費の抑制や経常経費の徹底した見直しの効果も表れており、今後は更に改善されていくと見込んでいる。</p>
平成 16年度	96.8	
平成 15年度	91.6	
平成 14年度	92.9	
平成 13年度	88.1	

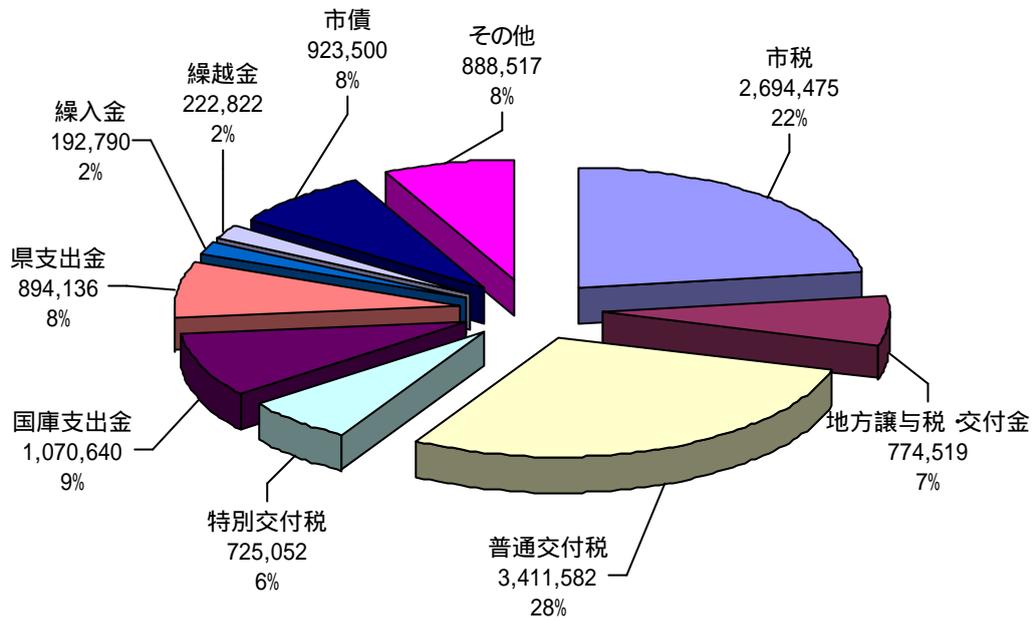
起債制限比率

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成 17年度	12.1	<p>公債費は、若干減少 (対前年 4.0%) したが起債制限比率は、横ばいとなった。</p> <p>当市は、都市基盤整備や産業振興、平成 4 年度頃からの総合経済対策に積極的に取り組み、財源に市債を増発し、その元金償還も本格化しているため、公債費が高い水準で推移している。</p> <p>現在は、これらの大型事業が一段落し、ハード事業とソフト事業とのバランスを取りながら、新規事業の厳選、既存事業の見直しを行い、優先度、緊急性、投資効果を考慮して起債発行額を抑制している。</p> <p>また、高率縁故債の繰上償還 (H13)、起債事業の抑制など、これまでの取り組みの成果もあり、平成 12 年度のピーク時には 138 億円あった市債残高は、平成 17 年度末には 120 億円に減少しており、臨時財政対策債 (21 億円) を除けば実質残高は 99 億円となっている。</p>
平成 16年度	12.1	
平成 15年度	12.1	
平成 14年度	12.4	
平成 13年度	12.7	

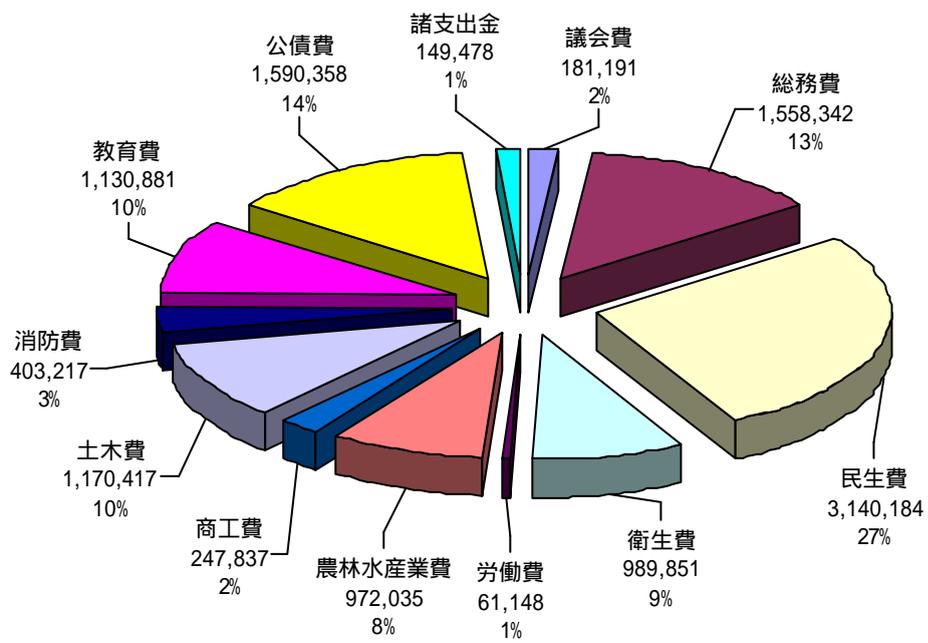
実質公債費比率 (この指標は、平成 17年度決算統計から新設された)

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成 17年度	16.7(新設)	<p>「実質公債費比率」は、平成 17 年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。</p> <p>一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、従来から起債制限比率 (上記) の適正管理に努め徐々に改善の方向にあるが、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっている。</p> <p>公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。</p> <p>なお、市町村の起債は、従来の許可制度から協議制度になるが、「実質公債費比率」が 18% を超えると、起債適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可 (許可団体) が必要となる。</p>
平成 16年度		
平成 15年度		
平成 14年度		
平成 13年度		

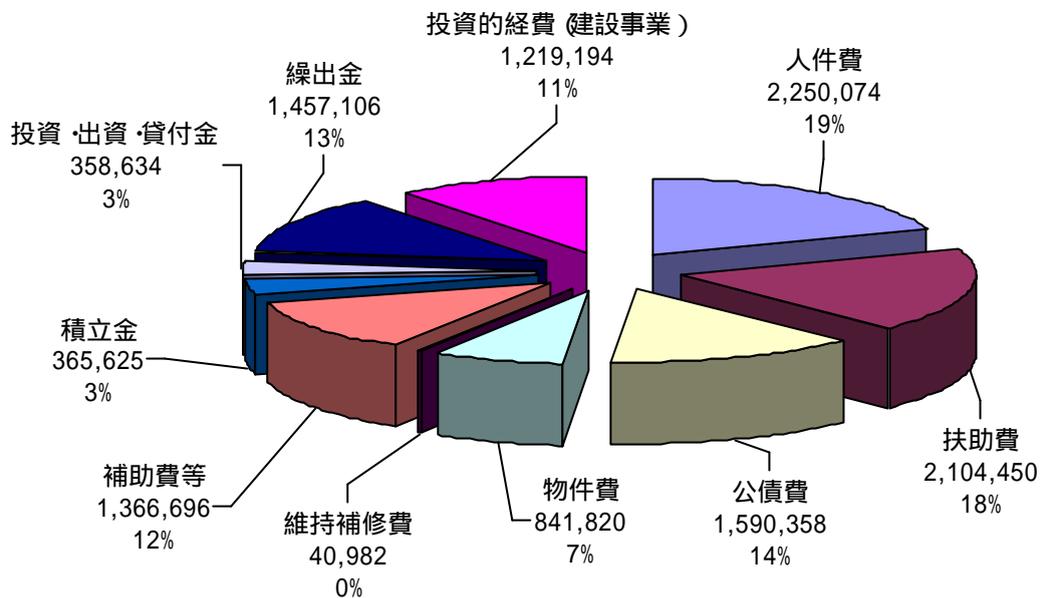
歳入 (科目別)



歳出 (目的別)

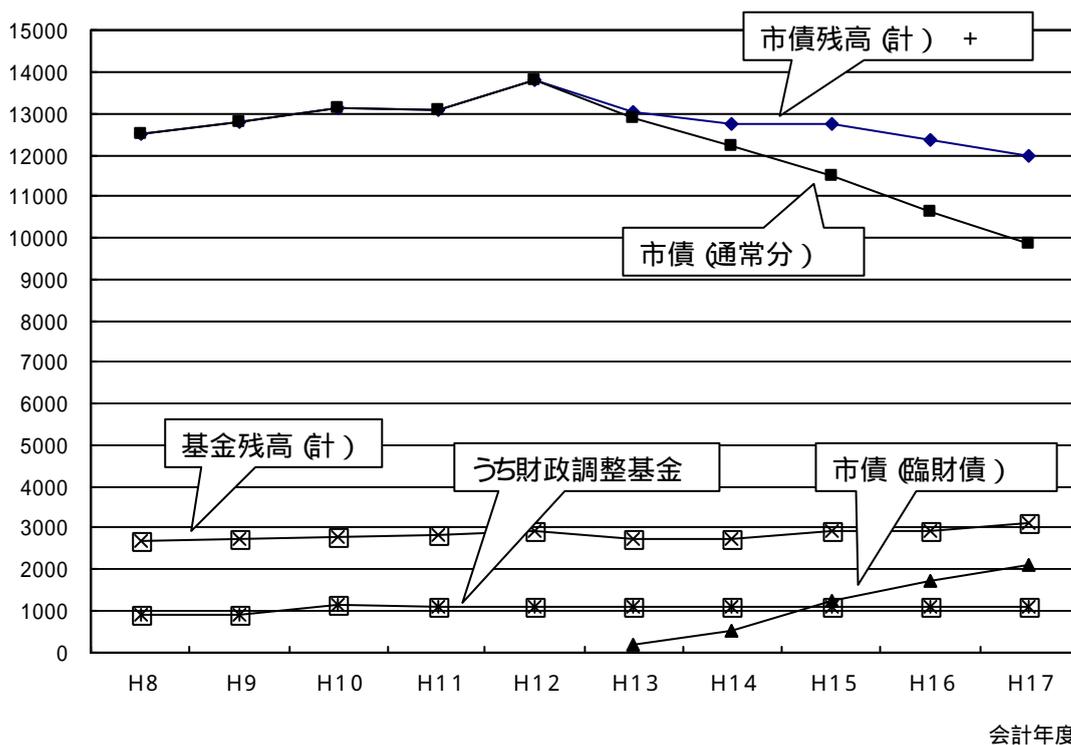


歳出 (性質別) 決算統計数値



市債、基金残高の推移 (一般会計)

残高 (単位: 百万円)



一般会計決算状況（款別）

決算額は会計決算より

・歳入（款別）

（単位：千円、％）

区分（款）		平成 17 年 度		平成 16 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（ A ）	構 成 比	決 算 額（ B ）	構 成 比	増 減 額 （A）-（B）	増減率（A）/（B）	
1	市税	2,694,475	22.8	2,676,141	22.0	18,334	0.7	
2	地方譲与税	280,740	2.4	233,866	1.9	46,874	20.0	
3	利子割交付金	15,779	0.1	24,361	0.2	8,582	35.2	
4	配当割交付金	4,633	0.0	1,942	0.0	2,691	138.6	
5	株式等譲渡所得割交付金	5,037	0.0	2,585	0.0	2,452	94.9	
6	地方消費税交付金	320,658	2.7	333,636	2.7	12,978	3.9	
7	自動車取得税交付金	59,439	0.5	64,150	0.5	4,711	7.3	
8	地方特例交付金	80,098	0.7	89,381	0.7	9,283	10.4	
9	地方交付税	4,136,634	35.1	4,161,516	34.3	24,882	0.6	
内 訳	・普通交付税	3,411,582	28.9	3,347,427	27.6	64,155	1.9	
	・特別交付税	725,052	6.1	814,089	6.7	89,037	10.9	
10	交通安全対策特別交付金	8,135	0.1	8,350	0.1	215	2.6	
11	分担金及び負担金	321,884	2.7	308,727	2.5	13,157	4.3	
12	使用料及び手数料	192,423	1.6	191,738	1.6	685	0.4	
13	国庫支出金	1,070,640	9.1	1,089,263	9.0	18,623	1.7	
14	県支出金	894,136	7.6	771,672	6.4	122,464	15.9	
15	財産収入	4,801	0.0	95,582	0.8	90,781	95.0	
16	寄附金	14,334	0.1	47,815	0.4	33,481	70.0	
17	繰入金	192,790	1.6	216,564	1.8	23,774	11.0	
18	繰越金	222,822	1.9	250,882	2.1	28,060	11.2	
19	諸収入	355,075	3.0	298,864	2.5	56,211	18.8	
20	市債（借入金）	923,500	7.8	1,281,500	10.5	358,000	27.9	
内 訳	・減税補てん債	33,300	0.3	352,600	2.9	319,300	90.6	臨時特例借換債 317,500 (H 16)
	・臨時財政対策債	376,800	3.2	492,900	4.1	116,100	23.6	
	・その他（建設事業債等）	513,400	4.4	436,000	3.6	77,400	17.8	
合 計		11,798,033	100.0	12,148,535	100.0	350,502	2.9	

構成比（％）は小数点第2位を四捨五入

一般会計決算状況（款別）

決算額は会計決算より

・歳出（款別）

（単位：千円、％）

区 分（款）		平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（ A ）	構 成 比	決 算 額（ B ）	構 成 比	増 減 額 （A）-（B）	増 減 率 （A）/（B）	
1	議会費	181,191	1.6	183,457	1.5	2,266	1.2	
2	総務費	1,558,342	13.4	1,613,190	13.5	54,848	3.4	
3	民生費	3,140,184	27.1	3,170,993	26.6	30,809	1.0	
4	衛生費	989,851	8.5	986,492	8.3	3,359	0.3	
5	労働費	61,148	0.5	61,359	0.5	211	0.3	
6	農林水産業費	972,035	8.4	848,580	7.1	123,455	14.5	
7	商工費	247,837	2.1	241,606	2.0	6,231	2.6	
8	土木費	1,170,417	10.1	1,196,809	10.0	26,392	2.2	
9	消防費	403,217	3.5	411,268	3.4	8,051	2.0	
10	教育費	1,130,881	9.8	1,057,615	8.9	73,266	6.9	
11	災害復旧費	0	0.0	15,038	0.1	15,038	100.0	
12	公債費（借入金償還）	1,590,358	13.7	1,975,679	16.6	385,321	19.5	臨時特例借換債 317,500（H16）
13	諸支出金	149,478	1.3	163,627	1.4	14,149	8.6	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合 計		11,594,939	100.0	11,925,713	100.0	330,774	2.8	

構成比（％）は小数点第2位を四捨五入

一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

（単位：千円、％）

区分（性質別）		平成17年度				平成16年度				比較				
		決算額 (A)	構成比	うち一般財源		決算額 (C)	構成比	うち一般財源		決算額 (A)-(C)	増減率	一般財源		
				充当額(B)	構成比			充当額(D)	構成比			充当額(B)-(D)	構成比	
義務的経費	人件費	2,250,074	19.4	2,142,458	26.0	2,415,362	20.8	2,309,341	27.3	165,288	6.8	166,883	7.2	
	うち職員給	1,401,733	12.1	1,324,963	16.1	1,444,070	12.4	1,366,711	16.2	42,337	2.9	41,748	3.1	
	扶助費	2,104,450	18.1	655,877	8.0	2,096,957	18.1	634,123	7.5	7,493	0.4	21,754	3.4	
	公債費	1,590,358	13.7	1,556,271	18.9	1,656,044	14.3	1,617,744	19.1	65,686	4.0	61,473	3.8	
	計	5,944,882	51.3	4,354,606	52.8	6,168,363	53.1	4,561,208	54.0	223,481	3.6	206,602	4.5	
その他の経費	物件費	841,820	7.3	634,447	7.7	987,976	8.5	722,194	8.5	146,156	14.8	87,747	12.2	
	維持補修費	40,982	0.4	34,750	0.4	49,495	0.4	41,317	0.5	8,513	17.2	6,567	15.9	
	補助費等	1,366,696	11.8	1,153,599	14.0	1,474,445	12.7	1,225,820	14.5	107,749	7.3	72,221	5.9	
	内訳	一部事務組合	755,337	6.5	741,848	9.0	788,787	6.8	777,483	9.2	33,450	4.2	35,635	4.6
		その他	611,359	5.3	411,751	5.0	685,658	5.9	448,337	5.3	74,299	10.8	36,586	8.2
	積立金	365,625	3.2	340,000	4.1	205,678	1.8	165,000	2.0	159,947	77.8	175,000	106.1	
	投資及び出資	143,634	1.2	634	0.0	147,880	1.3	706	0.0	4,246	2.9	72	10.2	
	貸付金	215,000	1.9	0	0.0	215,000	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰出金	1,457,106	12.6	1,355,553	16.4	1,487,564	12.8	1,351,175	16.0	30,458	2.0	4,378	0.3	
計	4,430,863	38.2	3,518,983	42.7	4,568,038	39.4	3,506,212	41.5	137,175	3.0	12,771	0.4		
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	506,745	4.4	48,240	0.6	143,859	1.2	17,641	0.2	362,886	252.3	30,599	173.5	
	単独事業（受託単独含む）	548,034	4.7	252,993	3.1	564,268	4.9	293,974	3.5	16,234	2.9	40,981	13.9	
	県営事業負担金	164,415	1.4	66,090	0.8	143,256	1.2	65,376	0.8	21,159	14.8	714	1.1	
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	18,294	0.2	5,742	0.1	18,294	100.0	5,742	100.0	
	計	1,219,194	10.5	367,323	4.5	869,677	7.5	382,733	4.5	349,517	40.2	15,410	4.0	
前年度繰上充用金														
歳出合計		11,594,939	100.0	8,240,912	100.0	11,606,078	100.0	8,450,153	100.0	11,139	0.1	209,241	2.5	

数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
 構成比(%)は、少数第2位を四捨五入

(参考資料) 平成17年度決算統計(地方財政状況調査)より

地方債(借入金)現在高の状況(円金)

(単位:千円)

会計区分	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 現在高	備考(交付税措置率等)
		借入額	償還額(返済)		
1 一般会計(A)	12,359,617	923,500	1,298,810	11,984,307	償還費の交付税措置率(62.8%)
うち臨時財政対策債(B)	1,725,800	376,800	9,259	2,093,341	償還費の交付税措置率(100%)
差引(A-B)	10,633,817	546,700	1,289,551	9,890,966	実質負担相当額(4,154,342千円)
2 公共下水道事業	6,794,824	282,000	284,182	6,792,642	償還費の交付税措置率(約50%)
3 谷田工場団地造成・分譲事業	24,512		10,473	14,039	
4 水道事業(企業債)	4,090,943	427,700	167,461	4,351,182	
合計	23,269,896	1,633,200	1,760,926	23,142,170	

積立基金(積立金)現在高の状況

定額運用基金を除く積立基金(地方財政状況調査より:出納整理期間中の増減を含む)

(単位:千円)

基金名	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 現在高	備考(基金の目的等)
		積立額	取崩(繰入)額		
1 財政調整基金	1,089,801	100,742	100,000	1,090,543	年度間の財源不均衡調整
2 減債基金	951,682	112,723	71,747	992,658	公債費(借入金)償還財源
3 公共施設建設基金	482,237	135,549		617,786	公共施設の建設資金積立
4 ふるさと創生基金	43,759	66	1,490	42,335	地域づくりソフト事業(歴史、文化、産業等)
5 地域振興基金	4,700	7		4,707	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6 地域福祉基金	336,252	11,408	1,500	346,160	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7 ふるさと水と土保全基金	5,000			5,000	良好な農村環境確保(啓発、普及)
8 スポーツ振興基金	9,748	14	110	9,652	スポーツ団体、個人の育成
9 愛野青少年スポーツ振興基金	10,042	15	15	10,042	" (故愛野代議士遺族寄附が原資)
10 青少年健全育成基金	0	5,100	625	4,475	青少年の健全育成事業(寄附金原資)
普通会計(一般会計)計	2,933,221	365,624	175,487	3,123,358	
11 国民健康保険基金(国保会計)	1,739		1,739	0	給付費等の財源補てん(年度間調整)
12 減債積立金(水道事業)	164,524	59,046		223,570	水道事業企業債償還
13 建設改良積立金(水道事業)	30,567			30,567	水道施設整備資金積立
合計	3,130,051	424,670	177,226	3,377,495	

平成17年度末 起債残高の状況 (交付税措置額一覧)

(単位：千円、%)

区分	事業債名	平成17年度末 起債残高		構成 比	交付税 算入率	財源措置 相当額 C = A' × B	実負担 相当額 D = A - C
		A	措置対象 (A')				
特 別 分	臨時財政対策債	2,093,341	(2,093,341)	17.5	100	2,093,341	
	臨時税収補てん債	146,988	(146,988)	1.2	100	146,988	
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	639,799	(639,799)	5.3	100	639,799	
	臨時財政特例債	46,228	(42,787)	0.4	100	42,787	3,441
	一般公共 (財源対策債等分)	850,620	(795,427)	7.1	50・80	577,810	272,810
	旧地域総合整備事業債 (財源対策債)	38,850	(38,850)	0.3	100	38,850	
	一般廃棄物処理事業債 (財源対策債)				50		
	義務教育施設整備事業債 (財源対策債)	4,388		0.1	50		4,388
	臨時地方道整備 (地方特定) (財源対策債)	66,385	(66,385)	0.6	50・100	49,935	16,450
	〃 (ふるさと農林道) (財源対策債)	34,450	(34,450)	0.3	50・100	31,000	3,450
	臨時河川等整備 (地方特定) (財源対策債)				50		
	(特別分計)	3,921,049	(3,858,027)	32.8		3,620,510	300,539
通 常 分	補正予算債	771,371	(730,758)	6.4	33～80	528,336	243,035
	臨時地方道整備 (地方特定)	450,739	(450,739)	3.8	30～55	204,893	245,846
	〃 (ふるさと農林道)	188,846	(188,846)	1.6	30～55	94,095	94,751
	臨時河川等整備 (地方特定)				30～55		
	旧地域総合整備事業債	1,536,471	(1,527,398)	12.8	30～55	830,905	705,566
	補助災害復旧事業債	26,403	(26,403)	0.2	95	25,083	1,320
	単独災害復旧事業債	5,158	(5,158)	0.1	47.5	2,450	2,708
	鉱害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	2,100	(2,100)	0.0	28.5～57	1,197	903
	一般公共 (通常分)	323,327	(14,602)	2.7	30	4,381	318,946
	義務教育施設整備事業債 (施設分、用地分)	690,186	(690,186)	5.8	60,70	453,366	236,820
	〃 (水泳プール分)	10,378	(10,378)	0.1	30	3,113	7,265
	〃 (大規模改造分・単独事業)	164,703	(164,703)	1.4	30・50	54,759	109,944
	〃 (給食施設)				50		
	一般廃棄物処理事業債				20,40,50		
	辺地対策事業債	683,989	(683,989)	5.7	80	547,191	136,798
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債	3,104	(3,104)	0.0	80	2,483	621
	公園緑地事業債	893,526	(893,526)	7.5	20・30	264,538	628,988
	臨時地方道整備 (一般分)	358,069	(358,069)	3.0	30	107,421	250,648
	臨時河川等整備 (一般分)	126,132	(126,132)	1.1	30	37,840	88,292
	都市生活環境整備特別対策債	101,599	(101,599)	0.8	40	40,640	60,959
	一般単独事業債 (一般分のうち地域経済対策分)	76,900	(76,900)	0.6	40	30,760	46,140
	臨時地域基盤整備事業債	1,382	(1,382)	0.0	30	415	967
	臨時経済対策事業債	232,412	(232,412)	1.9	45	104,585	127,827
	発展基盤緊急整備事業債	28,563	(28,563)	0.2	50	14,282	14,281
	日本新生緊急基盤整備事業	23,221	(23,221)	0.2	50	11,611	11,610
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	121,388	(121,388)	1.0	30	36,416	84,972
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	17,394	(17,394)	0.1	30	5,218	12,176
	地域再生事業債						
住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20			
ふるさと一般農道、ふるさと一般林道 整備事業債 (単独実施分)				30			
(小計)	6,837,361	(6,478,950)	57.0		3,405,978	3,431,383	
公営住宅建設事業債	196,211		1.6			196,211	
厚生福祉施設整備事業債 (普通会計分)	1,043		0.0			1,043	
社会福祉施設整備事業債 (普通会計分)							
義務教育施設整備事業債 (大規模改造分・補助事業)	11,418		0.1			11,418	
転貸債 (住宅資金貸付等)							
公共用地先行取得債							
一般単独事業債 (一般分のうち上記以外のもの)	62,834		0.5			62,834	
地域総合整備資金貸付事業債	14,296		0.1			14,296	
市町村振興資金貸付金							
公営競技収益金貸付金	1,471		0.0			1,471	
その他 (調整債)	67,251	(67,251)	0.6	100	67,251		
その他 (上水道出資債)	871,373	(871,373)	7.3	50	435,687	435,686	
(小計)	1,225,897	(938,624)	10.2		502,938	722,959	
(通常分計)	8,063,258	(7,417,574)	67.2		3,908,916	4,154,342	
合計	11,984,307	(11,275,601)	100.0	62.8	7,529,426	4,454,881	

交付税算入率 (借置率)

これは、平成17年度決算時における一般会計の起債残高と、償還費を普通交付税で算入措置される額と割合を示す資料である。

一時借入金の借入状況（平成17年度）

一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位：円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況											
				借入額		返済額		現在高	借入先	借入期間	日数	利率	借入利息		
4	1,679,723,868	1,178,113,675	501,610,193					0							0
5	799,998,844	1,447,879,273	146,270,236					0							0
6	2,184,307,984	1,587,117,140	450,920,608					0							0
7	1,293,758,987	1,441,084,762	303,594,833					0							0
8	1,374,382,717	1,643,604,020	34,373,530	8/31	30,000,000			30,000,000	財政調整基金	8/31～9/6					0
9	2,785,758,734	2,691,964,357	128,167,907	9/30	400,000,000			430,000,000	財政調整基金	9/30～11/7					0
						9/6	30,000,000	400,000,000	財政調整基金	8/31～9/6	6	0.07	345		
10	1,431,826,739	1,532,503,697	27,490,949	10/25	200,000,000			600,000,000	財政調整基金	10/25～3/30					0
				10/31	60,000,000			660,000,000	財政調整基金	10/31～3/30					0
11	1,753,302,387	1,456,630,635	324,162,701			11/7	400,000,000	260,000,000	財政調整基金	9/30～11/7	38	0.07	29,150		
12	1,972,837,729	1,821,614,144	475,386,286					260,000,000							0
1	1,433,126,869	1,786,146,658	122,366,497	1/25	300,000,000			560,000,000	財政調整基金	1/25～3/30					0
2	1,399,471,029	1,456,056,939	65,780,587	2/24	300,000,000			860,000,000	減債基金	2/24～3/30					0
3	4,235,671,499	3,536,009,223	765,442,863					860,000,000							0
						3/30	200,000,000	660,000,000	財政調整基金	10/25～3/30	156	0.07	59,835		
						3/30	60,000,000	600,000,000	財政調整基金	10/31～3/30	150	0.07	17,260		
						3/30	300,000,000	300,000,000	財政調整基金	1/25～3/30	64	0.07	36,821		
						3/30	300,000,000	0	減債基金	2/24～3/30	34	0.07	19,561		
				3/30	900,000,000			900,000,000	佐賀銀行	3/30～4/3					
4	743,519,018	1,522,999,709	14,037,828			4/3	900,000,000	0	佐賀銀行	3/30～4/3	5	0.60	73,972		
5	3,177,394,768	3,153,993,946	9,362,994					0							0
計				借入計	2,190,000,000	返済計	2,190,000,000	0				利息計	236,944		

(参考資料)

鹿島市(一般会計)財政状況の推移(過去10年間)

(単位:千円)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 市税(税込)	2,791,468	2,931,998	2,825,060	2,842,342	2,799,211	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475
2 地方交付税(計)	4,673,810	4,809,943	4,901,942	5,425,468	5,340,487	5,071,288	4,857,428	4,462,019	4,161,516	4,136,634
3 普通交付税	3,855,537	3,974,323	4,018,721	4,403,436	4,270,445	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582
4 特別交付税	818,273	835,620	883,221	1,022,032	1,070,042	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052
5 臨時財政対策債						176,400	375,000	681,500	492,900	376,800
6 計(地方交付税+臨財債)	4,673,810	4,809,943	4,901,942	5,425,468	5,340,487	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434
7 財政規模										
8 歳入(総額)	12,759,239	12,733,140	13,663,375	13,950,229	14,566,200	12,907,045	13,419,206	12,458,447	11,828,900	11,798,033
9 歳出(総額)	12,620,072	12,569,065	13,253,484	13,682,144	14,324,578	12,645,301	13,153,741	12,207,565	11,606,078	11,594,939
10 財政指標										
11 経常収支比率(%)	83.1	84.5	85.4	85.8	86.2	88.1	92.9	91.6	96.8	93.4
12 起債制限比率(%)	12.2	12.6	12.7	12.7	12.8	12.7	12.4	12.1	12.1	12.1
13 実質公債費比率(%)										16.7
14 財政力指数(3年平均)	0.399	0.397	0.398	0.389	0.384	0.382	0.394	0.407	0.423	0.437
15 起債残高										
16 起債(借入金)残高	12,490,709	12,785,123	13,142,661	13,064,090	13,817,407	13,058,724	12,749,430	12,730,493	12,359,617	11,984,307
17 うち臨時財政対策債						176,400	551,400	1,232,900	1,725,800	2,093,341
18 差引(起債残高)	12,490,709	12,785,123	13,142,661	13,064,090	13,817,407	12,882,324	12,198,030	11,497,593	10,633,817	9,890,966
19 基金残高										
20 基金(積立金)残高	2,676,254	2,726,294	2,764,962	2,812,860	2,927,609	2,722,522	2,707,731	2,923,815	2,933,221	3,123,358
21 うち財政調整基金	899,445	930,341	1,136,721	1,080,897	1,084,953	1,087,278	1,088,049	1,088,928	1,089,801	1,090,543
22 うち減債基金	591,026	618,434	577,012	631,709	742,081	793,390	778,141	815,900	951,682	992,658
23 うち公共施設建設基金	787,314	793,130	660,852	714,127	714,529	455,799	456,290	456,764	482,237	617,786
24 投資的経費(建設事業費)	3,257,011	2,713,573	2,907,982	2,830,312	4,129,064	1,698,129	2,537,336	1,295,054	869,677	1,219,194
25 人口(3月末現在)	34,646	34,459	34,371	34,189	33,954	33,882	33,757	33,648	33,352	33,060
26 職員数(人) 全会計	304	305	304	300	295	294	293	290	285	274
27 議員数(人)	24	24	24	24	24	24	22	22	22	22

平成 17 年 度 算 状 況

都道府県名	佐賀県	コ-ド番号	412074	市町村類型	0~1
		ふりがな	かしまし	17年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	I-2

人 口			面 積	人 口 密 度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
国 調	17年	32,118人	112.08km ²	287人	9,659人	就 業 人 口	12年 国 調	3,022人	4,995人	9,027人
	12年	33,215人		296人	9,537人			17.7%	29.3%	52.9%
調 増 加 率		3.3%	35・10・1以降の合併状況			7年 国 調		3,574人	5,403人	8,983人
住台 基帳	18・3・31	32,786人						19.9%	30.1%	50.0%
	17・3・31	33,060人								

区 分	平成 16 年 度	平成 17 年 度	区 分	指 数 等	指定団体等 の 状 況
1 歳 入 総 額 (A)	11,828,900	11,798,033	基 準 財 政 需 要 額	6,061,465千円	低開発地域
2 歳 出 総 額 (B)	11,606,078	11,594,939	基 準 財 政 収 入 額	2,650,814千円	
3 歳入歳出差引額 (C)	222,822	203,094	標 準 財 政 規 模	6,845,729千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	49,601	2	財 政 力 指 数	0.434	
5 実質収支(C)-(D) (E)	(ア) 173,221	(イ) 203,092	実 質 収 支 比 率	3.0%	実質公債費比率 16.7%
6 単年度収支 (F)	53,837	(イ)-(ア) 29,871	公 債 費 比 率	17.3%	起債制限比率 12.1%
7 積 立 金 (G)	140,873	100,743	積 立 金 現 在 高	3,123,358千円 内財調 1,090,543千円	事務の共同処理 の状況
8 繰上償還金 (H)	0	0	地 方 債 現 在 高	11,984,307千円	ごみ処理 介護保険 し尿処理 伝染病関係 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防
9 積立金取りくずし額 (I)	140,000	100,000	収 益 事 業 収 入 額		
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	52,964	30,614	債 務 負 担 行 為 額	828,909千円	
			可 処 分 資 産 額		

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) (単位:千円)	一人当り平均月 給額 (B)/(A) (単位:千円)	区 分	改定実施 年月日	一人当り平均給料 (報酬)月 額
一 般 職 員 () は 前 年 度	(237) 231	(77,196) 75,865	(325,722) 328,420	市 長	H17・10・1	778,000円
うち技能労務職	29	10,102	348,345	助 役	H17・10・1	631,000
教 育 公 務 員	2	817	408,500	教 育 長	H16・1・1	593,000
消 防 職 員				議 会 議 長	H17・10・1	438,000
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	H17・10・1	368,000
合 計	233	76,682	329,107	議 会 議 員	H17・10・1	341,000(20人)

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用 の 有 無	収 支 額 (千円)	普通会計からの 繰入金 (千円)	職員数 (人)	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額 (千円)	
							普通会計からの繰入額(千円)	189,367千円
	上 水 道	有	165,017	152,372	8		普通会計からの繰入額(千円)	284,839千円
	公 共 下 水 道	無	0	563,352	11		加入世帯数 (年平均)	6,378世帯
	国民健康保険	無	189,367	284,839	13		被保険者数 (年平均)	14,369人
	老人保健医療	無	6,371	284,123	1		一世帯当り保険税調定額 (現年)	155,415円
	谷田工場団地	無	4	11,012	0		被保険者一人当り保険税調定額 (現年)	68,985円
							被保険者一人当り費用 (老人含)	466,008円

人口集中地区人口については、H17国勢調査の数値が確定していないため、上段にH12、下段にH7の数値を計上している。

市町村名	鹿島市	類型	0 ~ 1
------	-----	----	-------

(単位:千円、%)

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般 財源 (K)	(K)の 構成比	区分	決算額	構成比	一般 財源等	経常一般 財源等	経常収 支比率
地方税	2,694,475	22.8	2,694,475	39.1	人件費	2,250,074	19.4	2,142,458	2,032,561	27.8
地方譲与税	280,740	2.4	280,740	4.1	うち職員給	1,401,733	12.1	1,324,963	1,304,141	17.8
利子割交付金	15,779	0.1	15,779	0.2	扶助費	2,104,450	18.1	655,877	654,289	8.9
配当割交付金	4,633	0.0	4,633	0.1	公債費	1,590,358	13.7	1,556,271	1,556,271	21.3
株式等譲渡所得割交付金	5,037	0.1	5,037	0.1	内元利償還金	1,590,121	13.7	1,556,034	1,556,034	21.3
地方消費税交付金	320,658	2.7	320,658	4.6	内一時借入金利息	237	0.0	237	237	0.0
自動車取得税交付金	59,439	0.5	59,439	0.9	小計	5,944,882	51.2	4,354,606	4,243,121	58.0
地方特例交付金	80,098	0.7	80,098	1.1	物件費	841,820	7.3	634,447	605,764	8.3
地方交付税	4,136,634	35.1	3,411,582	49.5	維持補修費	40,982	0.4	34,750	34,750	0.5
普通	3,411,582	28.9	3,411,582	49.5	補助費等	1,366,696	11.8	1,153,599	921,184	12.6
特別	725,052	6.2		0.0	うち一部事務組合	755,337	6.5	741,848	603,599	8.3
小計	7,597,493	64.4	6,872,441	99.7	積立金	365,625	3.1	340,000		0.0
交通安全交付金	8,135	0.1	8,135	0.1	投資及び出資金貸付金	358,634	3.1	634		0.0
分担金・負担金	305,650	2.6		0.0	繰出金	1,457,106	12.6	1,355,553	1,020,556	14.0
使用料	122,044	1.0	12,889	0.2	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率
手数料	85,516	0.7		0.0	投資的経費	1,219,194	10.5	367,323		93.4 %
国庫支出金	1,080,959	9.2		0.0	うち人件費	29,569	0.3	13,006		
都道府県支出金	883,817	7.5		0.0	普通建設事業費	1,219,194	10.5	367,323	減税補てん債・臨時財政対策債を含まない率	99.0 %
財産収入	7,100	0.1	3,087	0.0	補助	506,745	4.4	48,240		99.0 %
寄附金	14,147	0.1		0.0	単独	548,034	4.7	252,993	経常一般財源(歳入)	
繰入金	202,399	1.7		0.0	県工事負担金	164,415	1.4	66,090	6,825,375 千円	
繰越金	222,822	1.9		0.0	災害復旧事業費		0.0		経常一般財源(歳入)	
諸収入	344,451	2.9	11	0.0					7,306,663 千円	
地方債	923,500	7.8	(410,100)	0.0					一般財源等総額(歳入)	
合計	11,798,033	100.0	(7,306,663) 6,896,563	100.0	合計	11,594,939	100.0	8,240,912	8,444,006 千円	

市町村税							目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等	
市町村個人分	668,142	24.8	0.8	683,433		議会費	181,191	1.6	181,191	
市民税法人分	248,981	9.2	16.2	252,536	29,885	総務費	1,503,147	13.0	1,360,712	
固定資産税	1,482,799	55.0	4.4	1,419,965	97,627	民生費	3,441,722	29.7	1,771,488	
資産税	9,932	0.4	0.3	9,932		衛生費	849,590	7.3	589,340	
軽自動車税	68,588	2.5	2.2	68,877		労働費	61,148	0.5	16,142	
市町村たばこ税	214,406	8.0	0.8	208,511		農林水産業費	974,194	8.4	468,476	
鉱産税		0.0				商工費	247,888	2.1	77,856	
特別土地保有税		0.0				土木費	1,184,896	10.2	919,943	
目的税	1,627	0.1	10.2			消防費	403,962	3.5	388,554	
内入湯税	1,627	0.1	10.2			教育費	1,156,843	10.0	910,939	
内都市計画税		0.0				災害復旧費		0.0		
内水利地益税		0.0				公債費	1,590,358	13.7	1,556,271	
内共同施設税		0.0				諸支出金				
内宅地開発税		0.0				前年度繰上充用金				
旧法による税		0.0								
合計	2,694,475	100.0	0.7	2,643,254	127,512	合計	11,594,939	100.0	8,240,912	

適用税率の状況					徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計					
市	個人	均等割	3,000円	市民税										
市民税	個人	均等割	標準税率に 対する比率	市民税						均等割	50,000円 ~ 3,000,000円	97.8%	10.6%	90.0%
	個人	所得割	1.00	市民税						法人税割	14.7/100	95.4%	11.4%	84.9%
	個人	均等割		固定資産税		1.5/100	96.6%	11.4%	87.8%					

地方債()書きは減税補てん債と臨時財政対策債の合計額
合計()書きは減税補てん債と臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)

一般会計

1. 議会費

議会費の主な事業

事務事業名	議会活動事業		所管課																																																																							
			議会事務局																																																																							
事業費(千円)	183,132	財源	費目																																																																							
			国	県	市債	その他	一般財源																																																																			
						183,132																																																																				
事業の内訳																																																																										
事業名	事業費(千円)	事業内容																																																																								
議会活動・定例会及び常任委員会の開催における案件の審議	139,147	<p>議員は市政に対する権能を信託された代表であることを自覚し、高い識見と地域住民の声を反映させ、住みよいまちづくりの方策を議論し、上呈された案件について審議を行った。</p> <p>定例会の開催(4回) <6月> 6月10日~24日【会期14日間】 <9月> 9月1日~22日【会期22日間】 <12月> 12月2日~21日【会期20日間】 <3月> 3月2日~24日【会期23日間】</p> <p>臨時会の開催(2回) <5月> 5月9日 <11月> 11月28日</p> 																																																																								
		<p>議案の提出状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>9月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長提案</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>24</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>議員提案(動議含む)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>請願</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>意見書</td> <td></td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>審議結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>9月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原案可決・原案同意</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>26</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>否決・撤回</td> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>採択・承認・認定</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員会付託・継続審査</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>					項目	5月	6月	9月	11月	12月	3月	市長提案	4	16	31	4	24	27	議員提案(動議含む)	1	2	1		1	2	請願		2				1	意見書		5	1		2	2	項目	5月	6月	9月	11月	12月	3月	原案可決・原案同意	1	15	22	4	26	29	否決・撤回		3	1		1	1	採択・承認・認定	4	7	4		6		委員会付託・継続審査			6	
項目	5月	6月	9月	11月	12月	3月																																																																				
市長提案	4	16	31	4	24	27																																																																				
議員提案(動議含む)	1	2	1		1	2																																																																				
請願		2				1																																																																				
意見書		5	1		2	2																																																																				
項目	5月	6月	9月	11月	12月	3月																																																																				
原案可決・原案同意	1	15	22	4	26	29																																																																				
否決・撤回		3	1		1	1																																																																				
採択・承認・認定	4	7	4		6																																																																					
委員会付託・継続審査			6			2																																																																				

議会費の主な事業（続き）

<p>常任委員会及び特別委員会による行政視察</p>	<p>6,010</p>	<p>各常任委員会及び特別委員会委員による行政視察を行い、各自治体における取り組みを参考として、市政施策への有効な活用と方策を考察した。</p> <p>総務委員会 11月24日～26日 【視察先】岩沼市(宮城県)・行財政改革について 矢祭町(福島県)・独自のまちづくりの方策について</p> <p>文教厚生委員会 9月26日～29日 【視察先】名古屋市(愛知県)・「AJU自立の家」視察 大津市(滋賀県)・学習船「うみのこ」事業について 神戸市(兵庫県)・しあわせの村内の福祉施設視察</p> <p>産業建設委員会 10月17日～19日 【視察先】日進市(愛知県)・中央環境センターについて 多賀町(滋賀県)・門前町活性化事業について 近江八幡市(滋賀県)・重要伝統的建造物群保存について</p> <p>議会運営委員会 10月11日～13日 【視察先】藤枝市(静岡県)・行財政改革について 沼津市(静岡県)・音声認識会議録について 三島市(静岡県)・地球環境大賞自治体賞について</p> <p>ダム対策特別委員会 11月7日～9日 【視察先】荒瀬ダム(熊本県坂本村)、瀬戸石ダム(熊本県球磨村) 広渡ダム(宮崎県北郷町)、日南ダム(宮崎県日南市)</p>
<p>議会だより編集及び発行</p>	<p>1,024</p>	<p>かしま議会だよりの発行(年4回)</p> <p>議会だより編集委員(5名)を中心に各議員より原稿を寄稿してもらい、本会議における議案の審議状況、各委員会活動等を掲載し、市民と向き合う情報誌として議会活動をわかりやすく広報するよう努めた。</p> <p>・A4版 12ページ 10,600部発行 市内全世帯及び主要関連施設に配布。</p>

2. 総務費

(1) 総務管理費

総務管理費の主な事業

事務事業名	(総務管理事業) 庁舎管理事業			所管課	総務部 調整室		
				費目	庁舎管理費		
事業費(千円)	326	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							326
<p>庁舎中央階段手摺取付工事 : 契約相手 中島建設株式会社</p> <p>庁舎利用の利便性と安全対策、庁舎整備の一環として、庁舎中央階段(1階から5階まで)に手摺を取り付けた。</p>							
							

事務事業名	(総務管理事業) 市民会館管理事業			所管課	総務部 調整室		
				費目	市民会館費		
事業費(千円)	1,250	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,250
<p>市民会館空調システム改修工事</p> <p>: 契約相手 (株)岡田電機</p> <p>空調システム改修(2階和室)</p> <p>鹿島市民会館は、建築後約40年が経過しているが、生涯学習センター「エイブル」とともに、本市の文化事業の中核施設として多くの市民が利用している。</p> <p>施設整備は計画的に実施しており、17年度は、別館2階の和室の空調システムの改修を行った。</p>							

総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	文書管理（ファイリング）事業		所管課				
			総務部	総務課	行政係		
事業費（千円）	2,085	財源	国	費目	一般管理費		
			県	市債	その他	一般財源	
							2,085

ファイリング維持管理事業

公文書は、市民との共有財産との意識のもと、文書の発生から保存、廃棄にいたるまで、文書の適正な維持・管理、さらなる活用のために、ファイリング講師による全課・全職員を対象とした年2回の事前研修、年1回の実地指導を行った。

また、前期の各課確認は、職員で構成する自主管理委員会による実地確認を行った。

- ・前期事前研修 5月20日
職員の自主管理委員会による各課確認
- ・後期事前研修 12月16日
後期実地指導（ファイリング講師による）
1月19日、20日、2月1日、2日、3日
（5日間）



講師の実地指導（市民図書館）



ファイリングキャビネット



整理された事務環境

総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	新エネルギー推進事業			所管課	総務部 企画課 企画調整係		
				費目	企画費		
事業費（千円）	17,518	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						17,517	1

平成16年度に策定した「鹿島市地域新エネルギービジョン」に基づく新エネルギー推進事業の一環として、日本宝くじ協会から助成を受けてハイブリッド街路灯を市内8箇所に設置した。

ハイブリッド街路灯は、日中の太陽光と風力エネルギーをバッテリーに蓄電し夜間の照明として活用するもので、電力を必要としない。

市内の人の目につくところに設置することで、地球温暖化や限りある資源の大切さの啓発に努め、今後の新エネルギーの推進を図る。

工事請負費 17,518千円



設置箇所

- ・道の駅鹿島 ・蟻尾山公園 ・観光案内所
- ・空の広場 ・肥前鹿島駅 ・中木庭ダム
- ・エイブル前駐車場 ・北公園

事務事業名	杵藤地区広域市町村圏組合負担金			所管課	総務部 企画課 企画調整係		
				費目	企画費		
事業費（千円）	11,634	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							11,634
事業名	事業費(千円)	事業内容					
杵藤広域市町村圏負担金	11,634	杵藤広域総務費負担金				10,961	
		杵藤広域庁舎建設費負担金				673	

事務事業名	地方バス路線維持事業			所管課	総務部 企画課 企画調整係		
				費目	企画費		
事業費（千円）	25,716	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				6,436			19,280

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、地域住民の福祉の向上と地域の活性化を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金交付要綱により、補助金を交付した。

廃止路線代替バス運行費補助金〔8路線10系統〕
 16,682千円
 （内県補助）（6,436）
 （内欠損補助・市単独補助）（3,809）
 生活交通路線維持費補助金〔4路線5系統〕
 9,034千円



総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	JR 長崎本線存続運動			所管課	総務部	企画課	企画調整係
				費目	企画費		
事業費（千円）	5,000	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							5,000

平成17年度は、前年度の3月30日に、市町村合併による構成市町の変動を理由に従来のJR長崎本線存続期成会を解散し、新たに鹿島市、江北町、太良町の1市2町でJR長崎本線存続期成会を設立し、JR長崎本線の経営分離に反対し、JR長崎本線を存続させ、沿線地域の発展に資するとともに、豊かで住みよい地域社会の形成を目指し、取組みを行った。

4月から5月にかけて、これまでの佐賀県との協議内容について、市内6地区で住民説明会を開催した。

- ・鹿島地区 297人
- ・能古見地区 154人
- ・古枝地区 70人
- ・浜地区 67人
- ・北鹿島地区 82人
- ・七浦地区 162人

計832人の参加があった。

6月3日に佐賀県と期成会の間で6項目の確認事項を取り交わし、協議を再開することとした。これ以降は、佐賀県と期成会の協議を中心に運動が集中した。

6月6日から8月12日まで計9回の協議を行った。

協議終了後、8月17日から県と合同で鹿島市、江北町、太良町で住民説明会を開催し、住民の意見を聴いた。

その結果、期成会は8月30日に佐賀県に対して経営分離に不同意の回答書を提出した。

その後も、佐賀県の要請を受け、9月からは地域振興策について協議を続けたが、確認事項の解釈をめくり、県と見解の相違があり、1月13日の太良町の振興策についての協議後は、協議が中断している状態である。

協議が中断している中、11月30日に江北町議会が期成会を脱会され、続いて1月24日には太良町が県の示す地域振興策を受け入れて経営分離に同意する意向を示し、期成会を脱会された。

平成17年度は、佐賀県との協議が集中したことから、6月補正で期成会への負担金として500万円の補正を行った。この負担金で、新聞各紙への意見広告の2回の掲載、ホームページの立上げ、存続運動PR看板の設置などを実施した。

また、JR長崎本線の存続について、関係機関に対する要望活動を実施した。

- ・JR長崎本線存続運動期成会負担金 5,000千円



佐賀県との協議



JR 長崎本線の特急「白いカモメ」

総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	鹿島市行財政改革大綱策定事業			所管課	総務部 企画課 企画調整係		
				費目	企画費		
事業費（千円）	102	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							102

昨今の国・地方の厳しい財政状況や国の「三位一体の改革」による地方交付税の削減により、鹿島市においても、これまでの行政サービスの維持がむずかしくなってきた。このような状況を背景として、財政基盤を維持強化し、足腰の強い行財政運営を実現することを目的として「鹿島市財政基盤強化計画」を策定した。これをもとに、民間委員で構成する「鹿島市行財政調査委員会」に諮問をし、内容について議論を尽くし、答申を受けた内容で「鹿島市行財政改革大綱」を策定した。

【計画の概要】

- ・ 期間：平成18年度～平成22年度
- ・ 目標：25億円削減
(一般財源ベース、H17実施分含む)
- ・ 基本理念（改革の進め方）
 まず「行政内部の改革」
 次に「行政サービスの見直し」
 最後に「住民負担の見直し」
- ・ 推進方策
 1. 組織の見直しと職員数の適正化
 2. 給与の適正化
 3. 民間活力の導入
 4. 経費削減等による財政効果
 5. 収入増による財政効果
- ・ 事業費
 行財政調査委員報酬 102千円

事務事業名	総合計画「基本計画」策定事業			所管課	総務部 企画課 企画調整係		
				費目	企画費		
事業費（千円）	357	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							357

総合計画を構成する「基本計画」は、「基本構想」実現の幹となる事業や施策を体系的に示すものである。第4次鹿島市総合計画の実施期間は平成13年から22年までで、この中間時点で点検し、必要に応じて見直しを行うとしており、平成18年が計画の中間時点にあたることや社会・経済情勢の動きや市の政策や事業に動きがあることから平成17年5月に作業方針を決定し、庁内の企画委員会、検討部会を発足し、見直しに着手した。

検討部会での検討内容を12月の庁議で基本計画(案)として決定し、民間の委員から構成される「鹿島市総合計画審議会」へ諮問した。

12月26日から3月20日まで8回の審議会を経て、基本計画の最終案を決定し、最終回の3月20日に答申を受けた。

今後、議会の全員協議会に意見を聴き、最終案を庁議で決定し、印刷することとしている。

・ 事業費 総合計画審議会委員報酬 357千円



総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	交通安全対策			所管課			
				総務部 総務課 消防交通係			
事業費（千円）	3,080	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							交通対策費
							3,080

平成17年度は、交通安全の啓発・普及に関する事業として次の事業を行った。

1. 春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中における諸事業
2. 交通安全指導員の研修及び視察研修
3. 高齢者に対する交通安全教室の開催
4. チャイルドシート貸し出し事業
5. 幼児・児童を対象とした交通安全教室の開催

事務事業名	交通災害共済事業			所管課			
				市民部 市民課 市民係			
事業費（千円）	243	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							交通対策費
							243

交通災害共済加入状況

加入者	13,227人
加入率（H16.4.1 現在人口比）	40.0%
掛金総額	6,613千円

交通災害見舞金支給状況

請求件数	69件
支給件数	69件
支給総額	4,450千円

総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	情報システム管理費		
事業費(千円)	94,967	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,104	93,863
事業名	事業費(千円)	主な事業内容					
情報システム管理一般経費	94,967	<p>財務会計オンラインシステム機器の更新 2,056</p> <p>平成4年度から稼働している本市の財務会計オンラインシステムの機能を充実し、全庁的な財務会計事務の負担軽減と効率化のために、より高性能な機器に更新した。</p> <p>また、ダウンサイジング（機器の小型化）により更新機器の賃貸借料や保守費用は旧機器よりも抑えることが出来た。</p>  <p style="text-align:right">(財務会計システム機器)</p>					
		<p>総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用管理 1,093</p> <p>地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的に整備した地方公共団体の組織内ネットワークの維持管理を行った。</p> <p>また、ネットワークの回線を佐賀県の全市町で整備した独自の回線である「佐賀県公共ネットワーク」に移行することでセキュリティがより向上し、県庁から市町間の回線費用が不要になった。</p>  <p style="text-align:right">(LGWAN用サーバ)</p>					
		<p>一部事務組合負担金（広域電算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 杵藤広域電算センター運営負担金 37,042 ・ 杵藤広域戸籍システム導入費負担金 21,577 ・ 杵藤広域合併システム開発費負担金 12,335 					

総務管理費の主な事業（続き）

事務事業名	地域活性化・国際交流事業			所管課	総務部 企画課 地域振興係		
				費目	地域振興費		
事業費（千円）	13,253	財源	国	県	市債	その他	一般財源
事業の内訳							
事業名	事業費（千円）	事業内容					
地域活性化推進事業	8,781	<p>まちづくり活動事業交付金 530 第21回鹿島ガタリンピックへの助成。 観客 25,000人 競技参加者 1,200人 16カ国 150人の外国人留学生が参加</p> 					
		<p>ふるさと活性化事業奨励金 1,490 「ふるさと創生基金」活用事業。地域の活性化を目的とした熱意とアイデアにあふれる各種事業を募集し、面接の上4団体に交付した。</p>					
		<p>コミュニティ助成事業交付金（宝くじ益金） 6,500 自治会、町内会などのコミュニティ組織へ遊具等設置費用の助成。 ・三部区（公園遊具） ・本城区（公園遊具） ・行成区浮立保存会（大太鼓）</p> 					
国際化推進事業	2,625	<p>釜山外大・ハムジコル修練館表敬訪問 871 ガタリンピック日韓交流事業交付金 1,500 官学国際交流協定を結んでいる釜山外国語大学校、グローバルキャンプや鹿島おどり参加など青少年海外交流で親交のあるハムジコル修練館、干潟を活用して石鹼製造などを実施している忠清南道保寧市を訪問した。</p> 					
鹿島のファンづくり事業	587	<p>ふれあいガタリンピック事業交付金 400 全国かしまサミット民間交流事業交付金 39 しあわせ街道交流事業交付金 31（大村市との交流事業）</p> <p>ふれあいガタリンピックには市内外から162人の参加があり、ミニガタリンピックを実施し、午後は佐賀大学学生による環境劇が催された。</p>					

(2) 徴 税 費

市税の賦課徴収については、税務行政の基本理念である適正な課税と公平な徴収を旨として、事務の運営に努めた。

収納率については、前年度比で現年分の市民税が0.70%減、軽自動車税が0.22%減となったが、固定資産税の0.63%増により、市税現年分全体で0.09%の増、滞納繰越分を含めた市税全体では、3.81%の増となった。

また、国民健康保険税については、前年度比で現年分は0.28%増であったが、滞納繰越分を含めた全体では0.38%の減となり、依然厳しい状況である

1. 平成17年度納税組合の取扱状況

(単位：千円)

区 分	納 税 義 務 者	調 定 件 数	納 期 内 納 付 数	納 期 内 納 付 率	調 定 額	納 期 内 納 付 額
鹿 島	8,429	70,091	57,651	82.58	1,016,781	839,694
能 古 見	2,498	20,513	18,050	86.86	228,792	198,731
古 枝	2,055	16,891	14,025	80.93	191,566	155,041
浜	2,139	17,579	14,730	85.91	236,765	203,409
北 鹿 島	2,423	20,310	16,699	82.76	295,292	244,387
七 浦	2,304	19,391	15,359	75.97	226,322	171,948
計	19,848	164,775	136,514	82.59	2,195,518	1,813,210

2. 収入未済額の処理状況

(単位：千円、件)

区 分	市 県 民 税		固 定 資 産 税	国 保 税	軽 自 動 車 税	計	実 件 数
	個 人	法 人					
差 押 (参 加)	77	1	76	76	14	244	101
	10,210	470	22,313	47,371	181	80,545	
交 付 要 求	16		27	16	5	64	16
	1,568		27,320	6,198	72	35,158	
納 付 誓 約	19		18	19	4	60	28
	3,096		4,343	4,013	47	11,499	
執 行 停 止	115	6	101	147	76	445	299
	7,976	420	11,126	27,169	999	47,690	
そ の 他	14		6	11	2	33	24
	1,281		422	1,339	8	3,050	
合 計	241	7	228	269	101	846	468
	24,131	890	65,524	86,090	1,307	177,942	

(注) その他：時効中断を措置しているもの

上段：件数(税目ごと実数) 下段：金額

3. 差押（参加）債権の状況

（単位：千円、件）

区 分	不 動 産	所 得 税 還 付 金	生 命 保 険	預 貯 金	給 与	電 話 加 入 権	計
前年度繰越	78	0	2	0	0	30	110
H17年度実績	9	17	9	3	1	0	39
H17年度解除	16	17	6	2	1	6	48
累 計 件 数	71	0	5	1	0	24	101
H17 年 度 充 当 金 額	520	1,048	426	156	257	992	3,399

平成 17年度 市 税 決 算 内 訳

H 18.5.31現在 (決算:29日収納)

科 目				15年度 収納率	16年度 収納率	17年度 収納率	予算額 (A)千円	調定額 (B)円	収入額 (C)円	不納欠損額 (D)円	収入未済額 (E)= (B)- (C)	滞納繰越額 (F)= (E)- (D)	予算額との比較	
													金額	%
款	項	目	節											
1	市	税		85.16	83.97	87.78	2,648,100	3,069,418,063	2,694,474,964	79,830,331	374,943,099	295,112,768	46,374,964	101.75
	1	市	民 税	91.27	90.63	90.04	903,300	1,018,553,738	917,123,297	11,850,608	101,430,441	89,579,833	13,823,297	101.53
		1	個 人	87.74	87.34	87.15	666,000	766,695,438	668,141,997	11,351,508	98,553,441	87,201,933	2,141,997	100.32
			1 現年課税分	95.63	97.71	97.01	656,000	679,256,600	658,946,976	0	20,309,624	20,309,624	2,946,976	100.45
			2 滞納繰越分	9.71	9.77	10.52	10,000	87,438,838	9,195,021	11,351,508	78,243,817	66,892,309	804,979	91.95
		2	法 人	98.91	98.98	98.86	237,300	251,858,300	248,981,300	499,100	2,877,000	2,377,900	11,681,300	104.92
			1 現年課税分	99.80	99.80	99.84	237,000	248,942,900	248,556,300	10,800	386,600	375,800	11,556,300	104.88
			2 滞納繰越分	6.56	29.07	14.58	300	2,915,400	425,000	488,300	2,490,400	2,002,100	125,000	141.67
	2	固	定 資 産 税	79.09	77.98	84.92	1,469,900	1,757,808,063	1,492,731,005	67,392,523	265,077,058	197,684,535	22,831,005	101.55
		1	固 定 資 産 税	78.98	77.87	84.83	1,460,000	1,747,876,063	1,482,799,005	67,392,523	265,077,058	197,684,535	22,799,005	101.56
			1 現年課税分	95.13	94.71	95.34	1,441,000	1,528,986,000	1,457,785,872	4,601,893	71,200,128	66,598,235	16,785,872	101.16
			2 滞納繰越分	7.69	5.94	11.43	19,000	218,890,063	25,013,133	62,790,630	193,876,930	131,086,300	6,013,133	131.65
		2	交 納 付 金	100.00	100.00	100.00	9,900	9,932,000	9,932,000	0	0	0	32,000	100.32
	3	1	軽自動車税	90.19	89.81	89.05	68,400	77,023,700	68,588,100	587,200	8,435,600	7,848,400	188,100	100.28
			1 現年課税分	95.77	96.14	95.92	67,000	69,949,200	67,094,700	0	2,854,500	2,854,500	94,700	100.14
			2 滞納繰越分	20.68	23.33	21.11	1,400	7,074,500	1,493,400	587,200	5,581,100	4,993,900	93,400	106.67
	4	市	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	205,000	214,406,012	214,406,012	0	0	0	9,406,012	104.59
	5	入	湯 税	100.00	100.00	100.00	1,500	1,626,550	1,626,550	0	0	0	126,550	108.44
現 年 課 税 分				96.27	96.47	96.56	2,617,400	2,753,099,262	2,658,348,410	4,612,693	94,750,852	90,138,159	40,948,410	101.56
滞 納 繰 越 分				8.21	7.14	11.42	30,700	316,318,801	36,126,554	75,217,638	280,192,247	204,974,609	5,426,554	117.68

平成 17年度 国民健康保険税決算内訳

H18.5.31現在(決算:29日収納)

科 目 款 項 目 節				15年度 収納率	16年度 収納率	17年度 収納率	予算額 (A)千円	調定額 (B)円	収入額 (C)円	不納欠損額 (D)円	収入未済額 (E)= (B) - (C)	滞納繰越額 (F)= (E) - (D)	予算額との比較	
													金額	%
1	1	国民健康保険税		75.36	74.64	74.26	935,040	1,281,474,410	951,614,766	41,199,721	329,859,644	288,659,923	16,574,766	101.77
	1	一般分		72.64	71.68	71.33	760,000	1,063,051,140	758,268,897	38,874,624	304,782,243	265,907,619	1,731,103	99.77
		1 現年課税分		92.90	92.41	92.92	731,000	792,232,795	736,167,882	0	56,064,913	56,064,913	5,167,882	100.71
		3 滞納繰越分		9.44	9.42	8.16	29,000	270,818,345	22,101,015	38,874,624	248,717,330	209,842,706	6,898,985	76.21
	2	退職分		95.77	96.15	96.24	123,600	146,148,693	140,659,379	251,669	5,489,314	5,237,645	17,059,379	113.80
		1 現年課税分		98.22	98.98	98.76	123,000	141,439,905	139,687,030	0	1,752,875	1,752,875	16,687,030	113.57
		3 滞納繰越分		22.99	24.13	20.65	600	4,708,788	972,349	251,669	3,736,439	3,484,770	372,349	162.06
	1	介護一般分		78.32	73.72	69.57	43,400	62,734,411	43,641,445	2,055,397	19,092,966	17,037,569	241,445	100.56
		2 現年課税分		91.37	91.10	88.23	42,000	48,415,582	42,715,841		5,699,741	5,699,741	715,841	101.70
		3 滞納繰越分		11.99	9.28	6.46	1,400	14,318,829	925,604	2,055,397	13,393,225	11,337,828	474,396	66.11
	2	介護退職分		96.25	95.94	94.81	8,040	9,540,166	9,045,045	18,031	495,121	477,090	1,005,045	112.50
		2 現年課税分		98.34	98.76	98.24	8,000	9,152,418	8,991,128		161,290	161,290	991,128	112.39
		3 滞納繰越分		12.27	19.43	13.91	40	387,748	53,917	18,031	333,831	315,800	13,917	134.79
										0	0			
		現年課税分		93.53	93.30	93.58	904,000	991,240,700	927,561,881	0	63,678,819	63,678,819	23,561,881	102.61
		滞納繰越分		9.73	9.70	8.29	31,040	290,233,710	24,052,885	41,199,721	266,180,825	224,981,104	6,987,115	77.49

(3) 戸籍住民基本台帳費

平成16年度に引き続き、除籍・改製原戸籍等のコンピュータ化に取り組み、除籍23,563戸籍、改製原戸籍6,176戸籍、平成改製原戸籍18,169戸籍のセットアップを5月に完了した。これにより一部を除きすべての戸籍・除籍等の検索等が、より迅速に出来るようになった。また、専門的知識の充実を図り、適正な窓口業務の向上に努めた。

戸籍住民基本台帳費の主な事業

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部 市民課 市民係		
				費目	戸籍住民基本台帳費		
事業費(千円)	66,940	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			375	37		749	65,779

窓口取扱件数

・住民基本台帳届出	5,030件
・戸籍届出	1,213件
・戸籍、住民基本台帳手数料関係	35,453件
・総務管理手数料関係	23,772件

住民基本台帳人口異動状況

(単位:人、世帯)

帯)

区分	17.3.31 現在	記 載			消 除			18.3.31 現在
		転入	出生	その他	転出	死亡	その他	
人口	33,060	872	268	32	1,141	359	13	32,719
世帯数	10,377	-	-	-	-	-	-	10,469

戸籍届出件数内訳 (本籍数 18,104 戸籍, 本籍人口 47,142 人, H18.3.31 現在)

種 類	件 数	種 類	件 数	種 類	件 数
出 生	446	親権・後見・後見監督・保佐	9	国籍選択	1
国籍留保	2			氏の変更	3
認 知	8	失 踪	1	名の変更	1
養子縁組	48	復 氏	1	転 籍	160
養子離縁	13	婚姻関係終了	0	訂正・更正	104
法73条の2	1	入 籍	115	追 完	2
婚 姻	519	分 籍	15	不受理申出	8
離 婚	138	国籍取得	1	そ の 他	2
法77条の2	56	帰 化	1		
死 亡	496	国籍喪失	1	計	2,152

戸籍住民基本台帳費の主な事業（続き）

戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区 分		件 数			金 額(円)
		有 料	無 料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍全部（個人）事項	13,015	1,228	14,243	7,309,500
	住民票全部（一部）写	22,438	1,403	23,841	6,738,000
	小 計	35,453	2,631	38,084	14,047,500
総務管理手数料	印鑑登録証明	15,808	184	15,992	4,742,400
	臨時運行許可	582	0	582	436,500
	身分証明	325	0	325	97,500
	外国人登録証明	29	0	29	8,700
	その他の証明	55	0	55	16,500
	印鑑登録証再交付	521	0	521	260,500
	税 務 証 明	6,452	3,148	9,600	1,935,600
	小 計	23,772	3,332	27,104	7,497,700
合 計		59,225	5,963	65,188	21,545,200

（４）選 挙 費

平成17年度は、郵政事業民営化の是非などを争点として、衆議院の解散により「衆議院議員総選挙」及び「最高裁判所裁判官国民審査」を執行した。（平成17年9月11日投票）

任期満了による「鹿島市多良岳土地改良区総代選挙」及び「鹿島西部土地改良区総代選挙」を受託事業として執行した。（いずれも無投票）

選挙啓発事業は、恒例となった小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスターコンクール」を実施し、計176点の応募があった。

学校選挙（生徒会長選挙）支援事業として、鹿島実業高等学校及び東部中学校に投票箱や投票記載台を貸し出し、若年時からの選挙に対する関心の高揚に努めた。

選挙執行に伴う啓発事業は、啓発記事を「広報かしま（市報）」に掲載するとともに、明るい選挙運動チラシの各戸配布、啓発用立看板や横断幕の設置、広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

平成18年4月には、任期満了に伴う「鹿島市長選挙」が予定されているため、その準備を行った。

なお、選挙事務の執行にあたっては、常に緊張感と問題意識を持ち、今後とも厳正かつ効率的な事務処理を行い、選挙に対する信頼を損なうことなく、有権者の負託に応えていきたい。

選挙費の主な事業

事務事業名	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査			所管課	選挙管理委員会		
				費目	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		
事業費(千円)	14,612	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				14,611			1
有権者数及び投票率							(%)は投票率
選挙名	選挙施行 年月日	選挙当日の有権者数(人)			備考		
		男	女	計			
衆議院議員総選挙 (小選挙区選出)	H17.9.11(日)	11,904 (69.83%)	13,964 (69.84%)	25,868 (69.84%)	在外選挙人含む		
衆議院議員総選挙 (比例代表選出)		11,913 (69.77%)	13,969 (69.82%)	25,882 (69.80%)			
最高裁判所裁判官 国民審査		11,904 (68.56%)	13,964 (68.68%)	25,868 (68.62%)			



投票風景(H17.9.11)第6投票所(浅浦分校)

事務事業名	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙費		
事業費(千円)	86	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						86	
有権者数及び投票率							
選挙名	選挙施行 年月日	選挙当日の有権者数(人)			備考		
		男	女	計			
鹿島市多良岳土地改良 区総代選挙費	H17.8.11	856	136	992	無投票		

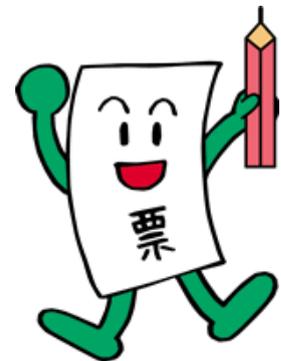
選挙費の主な事業（続き）

事務事業名	鹿島西部土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島西部土地改良区総代選挙費		
事業費（千円）	115	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						115	
有権者数及び投票率							
選挙名	選挙施行年月日	選挙当日の有権者数（人）			備考		
		男	女	計			
鹿島市西部土地改良区総代選挙費	H17.10.4	570	68	638	無投票		

事務事業名	選挙啓発事業 (明るい選挙啓発ポスターコンクール)			所管課	選挙管理委員会		
				費目	選挙啓発費		
事業費（千円）	106	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							106
作品応募状況							
学校別	応募状況（人）			入選数（人）	備考		
	男	女	計				
小学校	26	30	56	4			
中学校	54	66	120	10			
計	80	96	176	14			



開票風景 (H17.9.11) ふれあい楽習館



ポスターコンクール作品

(5) 統計調査費

統計調査費の主な事業

事務事業名	諸統計事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	諸統計費		
事業費(千円)	12,045	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				12,045			
事業の内訳 以下の指定統計調査を実施した							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
国勢調査	11,709	我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の資料を得ることを目的に調査を実施した。 (統計調査員 180人 調査対象:世帯) 国勢調査結果速報(平成18年1月公表の概数値)によると、鹿島市の人口は32,118人、世帯数 9,979となった。					
工業統計調査	245	我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に調査を実施した。 (統計調査員 7人 調査対象:製造業事業所)					
農林業センサス	59	我が国の農林業の実態を明らかにし、農林業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査。平成17年2月1日に実施した分の調査票審査事務及び公表事務に当たった。					
事業所・企業統計調査 (調査区設定)	23	平成18年事業所・企業統計調査実施に向け、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の円滑な遂行を図ることを主な目的として調査員の担当区域を画定するもの。					
学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に調査を実施した。 (調査対象:小・中学校、幼稚園、専修学校)					

3. 民生費

全国的に少子・高齢化社会が進む中で、本市においてもこの状況は著しく、平成 15 年度からは出生者数が 300 人を割り込む状況で、死亡者が出生者数を上回る人口の自然減となっている。したがって少子化対策は鹿島市にとっても緊急の課題である。また、さらに母子家庭は年々増加の一途をたどっている状況であり、児童福祉及び母子福祉に課せられた課題は非常に大きくなっている。また、障害者福祉については、今年度障害者自立支援法が成立し平成 18 年度から障害者福祉サービス制度が大きく変更されることとなった。このような状況の中で、市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して豊かに暮らすことができるよう、各種の施策に取り組んだ。

(1) 社会福祉費

児童・高齢者・障害者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の促進を図った。また戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給等の援護に係る事務および戦没者の追悼事業を行った。鹿島市障害者プランに基づき、心身に障害を持つ人々が、地域社会において自由に行動できるような環境を整え、障害者自身の自立と社会参加促進のための支援に取り組んだ。

障害者自立支援法の平成 18 年 4 月からの施行に対処するため試行事業、広報等を実施し、制度変更について市民に理解を深めてもらうよう努めた。

社会福祉費の主な事業

事務事業名	民生委員・児童委員活動			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費(千円)	10,068	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				6,980			3,088
民生委員・児童委員数 95 名(内女性 48 名) 鹿島 30 名、能古見 19 名、古枝 11 名、浜 11 名、北鹿島 11 名、七浦 13 名 民生委員・児童委員活動、協議会運営活動及び調査等の実施							

事務事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費(千円)	214	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							214
鹿島市戦没者追悼式 平成 17 年 5 月 26 日開催 戦没者遺族等出席者 375 名							

事務事業名	社会福祉団体育成等			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費(千円)	8,042	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,500	6,542
社会福祉協議会運営補助 7,068 千円 身体障害者等福祉団体補助金ほか 974 千円							

社会福祉費の主な事業(続き)

事務事業名	障害者疑似体験セット購入			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費(千円)	1,013	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,013
13セット 体験実績 10件 381人							
							

事務事業名	障害者相談員活動			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費(千円)	253	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				253			0
障害者相談員10名 (身体8名・知的2名)							

事務事業名	身体障害者福祉対策事業			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	身体障害者福祉費		
事業費(千円)	228,501	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			84,191	43,516		108	100,686

事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
身体障害者施設支援費	90,349	希望の家	1名	オークス	1名		
		鹿島療育園	13名	年輪の園	1名		
		福岡コロニー	1名	福岡リハビリター			
		るりこう苑	1名	ションセンター	1名		
		長光園	1名	鹿島療育園(通所)	3名		
		サンウッド作業所	2名	計	25名		
進行性筋萎縮症者療育等給付	1,331	対象者 1名					
補装具交付及び修理費	7,156	交付	422件	修理	18件		
児童補装具給付費	918	交付	8件	修理	1件		
更生医療費	18,017	対象(延べ)1,481件					

社会福祉費の主な事業(続き)

事業名	事業費(千円)	事業内容
身体障害者日常生活用具給付費	2,025	対象(延べ) 25 件
難病患者日常生活用具給付費	99	対象(延べ) 1 件
特別障害者手当等給付費	9,202	対象(延べ) 419 件
重度心身障害者医療費助成	61,170	対象(延べ)12,352 件
障害者居宅支援費 障害児短期入所	1,071	対象者 7 名
障害者居宅支援費 身体障害者短期入所	1,643	対象者 4 名
障害者居宅支援費 知的障害者短期入所	2,669	対象者 10 名
身体障害者自動車改造補助金	300	対象者 3 名
ストマ用装具購入費助成	48	対象者 14 名
在宅重度心身障害児者紙おむつ助成事業	755	対象者 14 名
福祉タクシー事業補助金	1,912	対象 3,824 件
障害児ホームヘルプサービス事業	1,184	対象者 2 名
身体障害者ホームヘルプサービス事業	11,739	対象者 15 名
知的障害者ホームヘルプサービス事業	5,992	対象者 10 名
精神障害者ホームヘルプサービス事業	1,866	対象者 8 名
障害者デイサービス事業	4,439	対象者 6 名
障害者配食サービス事業	82	対象者 1 名 延べ 216 食
通院介護支援センター助成	122	対象者 62 名
障害者支援費制度施行円滑化等支援事業	133	障害者支援費受給システム
障害者外出支援サービス事業	63	対象者 3 名
障害者小規模通所授産施設運営助成	3,900	重度障害者小規模通所活動施設「いっぱいぽ」運営費助成 対象者 5 名
障害者自立支援法審査会運営等試行事業	157	判定件数 4 件
事務経費等	159	

社会福祉費の主な事業(続き)

事務事業名	知的障害者福祉対策事業			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係				
				費目	知的障害者福祉費				
事業費(千円)	229,508	財源	国	県	市債	その他	一般財源		
			111,624	12,592		4,261	101,031		
事業の内訳									
事業名	事業費(千円)	事業内容							
知的障害者施設支援費	193,690	更生施設(入所)		明けの星寮	1名				
		九千部学園	6名	きぼうの里	1名				
		佐賀コロニー	6名	更生施設(通所)					
		富士学園	4名	ウイズ富士	3名				
		はがくれ学園	2名	授産施設(入所)					
		たちばな学園	11名	佐賀コロニー	3名				
		あすなろの里	3名	多良岳作業所	7名				
		背振学園	2名	授産施設(通所)					
		若木園	1名	白石作業所	3名				
		すみよしの里	4名	かがやきの丘	11名				
		いとし子の家	4名	いぶき村	1名				
		めぐみ園	1名	計	74名				
		知的障害者地域生活援助支援費	13,854	こむたハイツ	2名	ひまわりホーム	1名		
				冬野寮	2名	ピースハイム鍋島	1名		
大野ホーム	1名			ピースハイム多布施	2名				
コスモス寮	1名			みかざきハイツ	1名				
みさきハイツ	1名			計	12名				
重度心身障害者福祉年金給付費	4,026			対象者 616名					
障害者小規模通所産施設運営事業費補助	10,500	鹿島福祉作業所運営補助							
心身障害児通園事業	7,390	対象者 32名(市内16名、市外16名)							
事務経費等	48								

社会福祉費の主な事業(続き)

事務事業名	国民年金事務			所管課	市民部 市民課 国民年金係		
				費目	国民年金事務費		
事業費(千円)	25,938	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			10,626				15,312
(H.18年3月末)							
・適用状況				・免除状況			
第1号被保険者	6,105人			法定免除	298人		
任意加入被保険者	45人			申請免除(全)	827人		
第3号被保険者	1,824人			申請免除(半)	341人		
合計	7,974人			学生納付特例	351人		
				納付猶予	143人		
				合計	1,960人		
				免除率	32.1%		
・受給状況							
老齢年金	7,274人	4,432,458,400円					
障害年金	534人	472,698,000円					
遺族年金	162人	113,998,300円					
老齢福祉年金	25人	10,177,500円					
合計	7,992人	5,029,332,200円					
・事務費交付金				10,626,634円			

事務事業名	同和対策事業			所管課	市民部 同和対策課		
				費目	同和対策費		
事業費(千円)	5,144	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				274			4,870
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
同和対策事業	5,144	同和団体活動事業補助金		4,869			
		人権啓発活動事業		275			
		・人権・同和問題講演会 ・街頭キャンペーンほか					

高齢者福祉費の主な事業（続き）



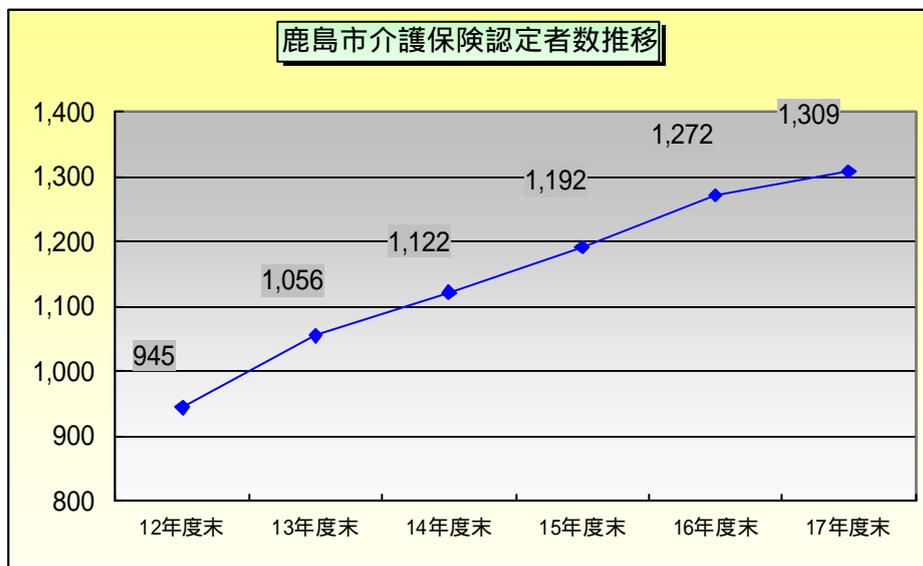
（生きがいデイサービス）

老人福祉週間事業	186
老人クラブ大会（演芸大会）	
老人囲碁大会、高齢者健康づくり事業	
高齢者生きがいと健康づくり事業	
スポーツ大会・文化伝承事業等	1,502
高齢者陶芸教室	167
紙おむつ支給事業	709
対象者 79名	
住宅改良助成事業	1,551
対象者 10名	
福祉電話設置貸与事業	163
対象者 7名	
緊急通報システム事業	1,283
設置台数 274台	

高齢者食生活改善事業	1,160
232回 開催	
生活管理指導員派遣	32
延 5回	
家族介護支援事業	100
心配事相談事業	200
47回 開催	
杵藤広域介護保険運営事業(負担金)	313,834
介護保険低所得者負担軽減措置事業	3,380
老人福祉センター運営費	9,691
年間利用者(延) 4,877名	



（豊かな福祉社会をめざして）



(3) 児童福祉費

平成16年度に策定した鹿島市次世代育成支援行動計画に基づき、少子化の進行、夫婦共働きの一般化、家庭や地域の子育て機能の低下等、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、次代を担う児童の健全育成と資質の向上を図るため、また保育に欠ける児童の保育の実施や、多様なニーズに合わせた特別保育事業を実施した。保育所での低学年児童の受入れ及び放課後児童クラブにより、すべての小学校区で放課後児童を受入れているが、今年度から夏休み等長期休暇中の放課後児童クラブは一日開設に受入れ時間を延長した。

また、児童養育家庭の子育て等に伴う負担感の軽減等生活の安定に資する乳幼児医療費の助成、児童手当の支給、母子家庭への児童扶養手当の支給、母子・父子家庭等の医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

児童福祉費の主な事業

事務事業名	児童福祉対策事業				所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係																																					
					費目	児童福祉総務費																																					
事業費(千円)	1,102,197	財源	国	県	市債	その他	一般財源																																				
			320,522	158,456		276,830	346,389																																				
事業の内訳																																											
事業名	事業費(千円)	事業内容																																									
家庭相談室運営費	2,952	相談員 2名 相談人員 35名																																									
保育所入所委託費	905,748	<table border="0"> <tr> <td>アソカ</td> <td>131名</td> <td>めぐみ</td> <td>79名</td> </tr> <tr> <td>鹿島</td> <td>68名</td> <td>おとなり</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>誕生院</td> <td>127名</td> <td>飯田</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>ことじ</td> <td>100名</td> <td>旭ヶ岡</td> <td>105名</td> </tr> <tr> <td>能古見</td> <td>59名</td> <td>七浦</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>若草</td> <td>92名</td> <td>ルンビニ</td> <td>42名</td> </tr> <tr> <td>海童</td> <td>110名</td> <td>たちばな</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>共生</td> <td>103名</td> <td>その他</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>本応寺</td> <td>2名</td> <td>計</td> <td>1,153名</td> </tr> </table> <p>(平成18年3月31日現在)</p>						アソカ	131名	めぐみ	79名	鹿島	68名	おとなり	36名	誕生院	127名	飯田	40名	ことじ	100名	旭ヶ岡	105名	能古見	59名	七浦	41名	若草	92名	ルンビニ	42名	海童	110名	たちばな	6名	共生	103名	その他	12名	本応寺	2名	計	1,153名
アソカ	131名	めぐみ	79名																																								
鹿島	68名	おとなり	36名																																								
誕生院	127名	飯田	40名																																								
ことじ	100名	旭ヶ岡	105名																																								
能古見	59名	七浦	41名																																								
若草	92名	ルンビニ	42名																																								
海童	110名	たちばな	6名																																								
共生	103名	その他	12名																																								
本応寺	2名	計	1,153名																																								
特別保育事業費補助	54,414	延長保育、一時保育、障害児保育、低学年児童受入																																									
放課後児童対策事業	6,962	<table border="0"> <tr> <td>鹿島小</td> <td>66名</td> <td>明倫小</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>浜小</td> <td>24名</td> <td>合計</td> <td>125名</td> </tr> </table>						鹿島小	66名	明倫小	35名	浜小	24名	合計	125名																												
鹿島小	66名	明倫小	35名																																								
浜小	24名	合計	125名																																								
地域子育て支援センター事業	2,609	相談員1名 相談件数(延べ) 2,177件																																									
次世代育成支援懇話会	61	委員 12名																																									
子育て支援短期利用事業	134	対象(延べ) 28件																																									
保育所みどり園費	107,031	入所人員 78名、広域受入れ 11名、計 89名 延長保育 11時間30分、一時保育 76件 低学年児童受入れ 8名																																									
児童遊園管理事業	1,163	9か所																																									

児童福祉費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
人件費・事務経費等	21,123	

事務事業名	児童措置事業			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	児童措置費		
事業費(千円)	191,600	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			136,173	27,702		70	27,655

事業の内訳

事業名	事業費(千円)	事業内容			
児童手当給付費	191,600	被用者	月手当額 (円)	延支払数 (人)	支給額 (千円)
			5,000	4,485	22,425
		10,000	1,159	11,590	
		非被用者	5,000	2,281	11,405
			10,000	657	6,570
		特例給付	5,000	143	715
			10,000	79	790
		小学校3年修了前 特例給付被用者	5,000	11,655	58,275
			10,000	2,813	28,130
		小学校3年修了前 特例給付非被用者	5,000	6,880	34,400
			10,000	1,730	17,300
計			31,882	191,600	

事務事業名	母子福祉対策事業			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費目	母子福祉費		
事業費(千円)	219,146	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			117,465	30,011		1,486	70,184

事業の内訳

事業名	事業費(千円)	事業内容			
母子自立支援事業	1,488	支援員 1名 相談件数(延べ)件			
乳幼児医療費助成費	44,163	区分	助成件数	助成額	
		入院	316	9,963	
		外来	11,090	21,104	
		歯科	339	271	
		調剤	8,338	7,625	
		計	20,083	38,963	
		その他経費	-	5,200	

児童福祉費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
乳幼児医療費助成費 (3歳児歯科医療)	646	助成件数 延べ 222 件
母子家庭医療費助成費	12,626	助成件数 延べ 5,129 件(母 1,907 件 児童 3,222 件)
父子家庭医療費助成費	1,753	助成件数 延べ 350 件(父 166 件 児童 184 件)
寡婦医療費助成費	1,534	助成件数 延べ 329 件
児童扶養手当	153,634	受給者数 316 名
母子生活施設支援事業	2,830	対象件数 1 件
事務経費等	472	

(4) 生活保護費

生活保護業務については、迅速な保護の要否の決定、処遇方針に基づく指導の徹底、及び自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い、適正な保護の推進に努めた。

生活保護費の主な事業

事務事業名	生活保護		所管課		市民部 福祉事務所 生活保護係		
			費目	生活保護費			
事業費(千円)	266,419	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			178,308	152		935	87,024

生活保護状況

被保護世帯数(年度末) 110世帯

〃 人員(年度末) 142人

保護率 4.3%

保護内訳

扶助別	世帯数(延べ)	扶助費
生活扶助	88	53,943
住宅 "	58	13,750
教育 "	2	685
介護 "	23	6,203
医療 "	94	144,728
出産 "		0
生業 "	4	537
葬祭 "		0
施設支援費	9	17,014
計	278	236,860

(5) 災害救助費

事務事業名	災害救助			所管課	市民部 福祉事務所 社会福祉係		
				費 目	災害救助費		
事業費(千円)	300	財 源	国	県	市債	その他	一般財源
							300
火災件数 5件 被災世帯6世帯 被災人数15人							

4. 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生費の主な事業

事務事業名	保健衛生総務事業			所管課 市民部 保険健康課 予防係			
				費目 保健衛生総務費			
事業費(千円)	73,709	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				9,020		5,729	58,960
南部保健医療圏に係る夜間救急外来診療整備事業 14,140 2次医療機関指定の7医療機関が補助を受け、夜間の救急患者の診療にあたった。 (症状別取扱患者) (来院方法別取扱患者) 軽症 8,343人 救急車 757人 重症以上 1,131人 救急車以外 8,717人 合計 9,474人 9,474人							
休日急患センター運営委託料 6,824 鹿島市が鹿島市医師会へ委託し、市内の在宅医が休日の午前9時から午後5時まで、急患に対する1次医療を担当した。 診療日数 68日/年 5.7日/月 診療別数 内科 349人/年 5.1人/日 小児科 748人/年 11人/日 外科 123人/年 1.8人/日 その他 70人/年 1.0人/日 合計 1,290人 18.9人/日							
看護高等専修学校運営補助金 843 県内準看護師の著しい不足を補うため、看護に必要な基礎的知識・技術を習得し、医療遂行に貢献しうる有能な人材を育成した。 補助先 藤津地区医師会立看護高等専修学校 平成17年度生徒総数 69人 平成17年度までの卒業生総数 1,480人							
精神障害者小規模作業所運営補助金 3,900 精神に障害がある成人が、軽微な作業を習得することで、社会復帰に向け努力した。 助成先 精神障害者小規模作業所(ひまわり) 通所利用者 20人							



保健衛生費の主な事業（続き）

事務事業名	老人保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費目	老人保健費		
事業費（千円）	320,976	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			6,213	6,523		6,043	302,198
保健対策推進事業	56						
健康づくり推進協議会	年1回開催						
肝疾患検診事業	3,060						
受診者	1,548人						
健康手帳交付	47						
(40歳～)	368人						
健康教育事業	581						
出席者	879人/延						
健康相談事業	289						
出席者	1,913人/延						
健康診査事業	25,489						
基本健康診査							
受診者(40歳～)	3,000人						
対象者	18,710人						
受診率	16%						
がん検診	7,978						
胃検診							
受診者(40歳～)	1,167人						
申込者	2,816人						
受診率	41.4%						
乳がん検診							
受診者(40歳～)	807人						
申込者	1,866人						
受診率	43.2%						
大腸がん検診							
受診者(40歳～)	223人						
申込者	231人						
受診率	96.5%						
訪問指導(寝たきり老人ほか)	518						
訪問者数 実数	246人						
	434人/延						
老人保健保険特別会計繰出金	284,123						



骨粗しょう症検診	148		
受診者	83人		
申込者	91人		
受診率	91%		

子宮がん検診			
受診者(20歳～)	540人		
申込者	1,165人		
受診率	46.3%		

肺がん検診			
受診者(40歳～)	295人		
申込者	313人		
受診率	94.2%		

保健衛生費の主な事業（続き）

事務事業名	母子保健事業	所管課		市民部 保険健康課 予防係			
		費目		母子保健費			
事業費（千円）	8,198	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				111			8,087
地域活動事業	850						
母子保健推進員組織活動	30人						
食生活改善推進協議会	239人						
母子保健相談	289						
乳幼児健康相談	622人 / 23回						
母子健康手帳交付	278人 / 50回						
母親学級（マタニティスクール）	31人 / 4回						
庁内相談（随時）	1,156人						
1歳6か月児・3歳児健康診査	1,533						
1歳6か月児 受診者	297人						
3歳7か月児 受診者	307人						
心理相談	29人						
乳児4か月児健康診査（集団）	577						
受診者	259人						
妊婦・乳児健康診査	4,644						
乳児（病院）	205人						
妊婦（病院）	504人 / 延べ						
超音波検査（妊婦）（病院）	42人						
フッ素応用むし歯予防事業	108						
1回目（1歳6か月）	266人						
2回目（2歳）	94人						



環境衛生・公害対策

環境問題は、地球温暖化からごみ問題に至るまで広範囲にわたり、年々複雑・困難の度を増しているが、本市においては、水質保全をはじめとした、環境保全対策に積極的に取り組み、健康で文化的な市民生活を確保するとともに豊かな環境の恵みを楽しむ美しい「自然鹿島」を次世代に継承できるよう努めた。



保健衛生費の主な事業（続き）

事務事業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 ふるさと美化係		
				費目	環境衛生費		
事業費(千円)	15,432	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						839	14,593
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
環境衛生事業	15,432	狂犬病予防対策 839 前年度末の登録数 1,935 頭 注射頭数 1,321 頭 本年度登録頭数 149 頭					
		杵藤広域葬斎公園負担金 14,593 使用状況 374 件（杵藤地区全体 1,781 件）					

事務事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 ふるさと美化係		
				費目	公害対策費		
事業費(千円)	1,070	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,070
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
公害対策事業	1,070	水質検査 260 公共河川 10ヶ所 30件 生活排水 6ヶ所 12件 工場事業所 9ヶ所 9件 産廃・特殊(水銀等) 5ヶ所 5件 小学生42人を対象に水生生物による水質調査を行った。					
		騒音・振動測定 161 市内の一般環境騒音及び、道路交通騒音・振動の実態を把握するため騒音・振動の測定を行った。 一般環境騒音 2ヶ所 道路騒音・振動 2ヶ所					
		アスベスト分析・測定 609 石綿含有分析調査 557 アスベスト大気中濃度測定 52					

保健衛生費の主な事業（続き）

事務事業名	自然保護育成実践活動事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 ふるさと美化係			
				費目	環境保全費			
事業費（千円）	832	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
							832	
事業の内訳								
事業名	事業費(千円)	事業内容						
E Mじゃぶじゃぶ作戦	766	<p>小学生とEM泥団子を作り、投入する水路の生き物を調査し、自然にふれあいながら環境について学んでもらった。</p> 						
環境教育	66	<p>市内の小学生に河川・干潟を探索体験することにより自然の現状の把握と環境の大切さ、自然の素晴らしさを知ってもらった。</p> <p>渡り鳥の観察会 4校 212人</p> <p>川の生物調査 1校 34人</p> 						

事務事業名	自然環境対策・浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 ふるさと美化係			
				費目	環境保全費			
事業費（千円）	21,445	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
			7,069	7,069			7,307	
<p>浄化槽設置整備事業 21,271</p> <p>河川・水路の水質浄化をはかるため、一般家庭に設置される浄化槽に対して補助を行った。</p> <p>5人槽 12基</p> <p>7人槽 40基</p> <p>10人槽 1基</p> 								

(2) 清掃費

持続可能な社会づくりを目指し、ごみの円滑な処理を行うとともに、ごみの減量化を推進し、資源物については、団体による回収を実施し資源化に努めた。不法投棄対策として職員によるパトロール及び回収を行い、不法投棄多発地については夜間を含む重点パトロールを実施した。河川下流域の生活環境改善の為、ダンパー車による水路の土砂の収集・処分を実施した。

清掃費の主な事業

事務事業名	清掃対策事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 ふるさと美化係		
				費目	清掃費		
事業費(千円)	510,454	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						68,917	441,537
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
清掃総務事業	370,217	公衆便所清掃管理業務委託 944 下排水路汚泥収集処理等業務委託 825 鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金 182,233 杵藤クリーンセンター負担金 133,467 職員による不法投棄物の調査、回収を行った。 パトロール 63回					
廃棄物処理事業	140,237	市指定ごみ袋作成費 13,928 ごみ収集運搬委託 111,473 収集車 11台 収集量 5,366t 市指定ごみ袋販売委託 7,943 再資源化事業 収集運搬 1,646 再資源化委託 624 使用済乾電池収集運搬処理委託 321 収集量 3.0t 廃蛍光管処理委託 160 収集量 1.7t 生ごみ処理機等補助金 794 ステーション補助 13基 生ごみ容器 8個 電動生ごみ処理機 32基 ごみ減量化事業 資源有効利用、ごみ減量化を推進するため資源物回収を行った団体に奨励金を交付した。 奨励金 2,566 資源回収団体数 72団体 団体回収量 852,719kg 回収内容 新聞、雑誌、段ボール、アルミ缶、古着					

5. 労働費

(1) 労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生充実を図るため、預託による資金貸付事業を行った。また、雇用の確保や市内就業率の向上を目指し、鹿島公共職業安定所と連携して企業訪問を行うとともに、職業訓練校への補助等を行った。

労働費の事業

事務事業名	労働振興対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	労働振興費		
事業費(千円)	61,149	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						45,000	16,149
主な事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
労働者金融対策	45,100	<p>勤労者福利厚生資金貸付事業(預託金) 45,000,000円 市内勤労者に対する福利厚生貸付資金の確保に資するため、九州労働金庫への預託を行った。また、勤労者の福祉向上のため、佐賀県労働者福祉基金協会へ出捐を行った。</p> <p>勤労者福利厚生資金等貸付残高 預託額 45,000千円 融資枠 135,000千円 融資件数 536件 貸付残高 2,416,897千円(平成18年3月31日現在)</p>					
労働者雇用対策	264	<p>鹿島公共職業安定所雇用対策推進協議会に参加し、地域の雇用安定に努めるとともに、鹿島公共職業安定所と連携して市内の企業訪問を行い、新規高卒者の雇用促進をお願いした。</p> <p>さらに、鹿島藤津高等職業訓練校の運営に資するため、補助金を支出した。</p>					



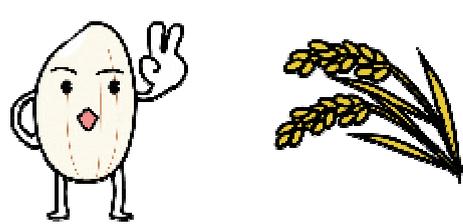
6. 農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少や高齢化の進行、価格の低迷等により生産所得は伸び悩み、担い手不足等による集落の活力低下など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の活性化を図るため、本市の第4次総合計画に掲げる「自立と連携を進め創造する産業のまちづくり」の基本構想を踏まえ、行政・関係機関・団体の連携・協力のもとに施策の推進を図った。

(1) 農業費

農業・農村の振興を図るため、「平成17年度鹿島市地域農業マスタープラン」を策定し、各種施策を展開した。また、平成16年度からスタートした「新たな米政策」に伴い、鹿島市における米の計画的生産、麦・大豆の団地化による効率的生産並びに一般作物・施設園芸野菜等の本格的生産に取り組んだ。

農業費の主な事業

事務事業名	(農地・農政振興管理事業) 農業委員会取扱事務		所管課		農業委員会事務局										
			費目		農業委員会費										
事業費(千円)	40,191	財源	国	県	市債	その他	一般財源								
				5,930		1,239	33,022								
農地移動の状況(農地法第3条) 68件 42.36 ha 農地転用の状況(農地法第4条、5条) 田 28件 3.25 ha 畑 42件 7.18 ha 農地転用現地確認調査(4条、5条) 調査件数 66件 農地等形状変更届出 届出件数 44件 15.04 ha 小作料状況(10a当り) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>A地区</th> <th>B地区</th> <th>C地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H15~17</td> <td>20,000円</td> <td>17,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> </tbody> </table>			期間	A地区	B地区	C地区	H15~17	20,000円	17,000円	8,000円	農業者年金状況 被保険者数 129人 経営移譲年金受給者数 608人 農業者老齢年金受給者数 91人 農業者年金支給額 174,000千円 経営移譲年金額 99,000千円 老齢年金額 75,000千円 農地保有合理化等調整事業 農地売買等事業 買入 8件 3.95 ha 売渡 9件 3.21 ha				
期間	A地区	B地区	C地区												
H15~17	20,000円	17,000円	8,000円												
農地流動化地域総合推進事業 あっせん件数 8件 農地流動化専門員の活動日数 266日 農地流動化の実績 基盤強化法による 利用権設定(404件) 94.82 ha 所有権移転(41件) 13.40 ha 農地法第3条による 所有権移転(51件) 13.99 ha 使用貸借権(17件) 28.36 ha															

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	(農業振興事業) 後継者育成対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費(千円)	419	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							419
農業研修生補助 1名×30,000円 第17回全国農業青年交換大会参加費補助 29,000円×3名×1/3=29,000円 若い農業者就農促進事業(研修支援資金償還助成)3名 3,600,000円×1/2×1/5=360,000円							

事務事業名	(農業振興事業) 農業経営体活性化事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費(千円)	250	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				125			125
スーパーL 資金利子助成 249,297円(6件) 認定農業者育成及び支援対策(151名)							

事務事業名	(農業振興事業) 中山間地域等直接支払い事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費(千円)	113,240	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				84,487			28,753
推進事業費 1,756,000円 交付金 111,478,777円 (協定集落:36 面積:1,213ha)							
							

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	(農業振興事業) 県営中山間地域総合整備事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費(千円)	1,188	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,188
国有地編入測量・調書作成業務委託料 推進事務費				1,155,000 円			
				33,000 円			
							

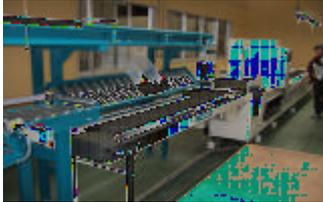
事務事業名	水田農業経営確立対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農産対策費		
事業費(千円)	1,989	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,603			386
新さが水田農業経営確立推進事業 事業主体：鹿島市水田農業推進協議会 事業費 1,470千円 県補助金 7,350千円				佐賀県数量調整円滑化推進事業 県補助金 868千円			

事務事業名	(農業振興事業) さかの安全・安心加工品づくり促進事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	200	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				200			
有機農産物の認証を受けた農産物を原料とした加工品の開発及び生産拡大を図る取り組みに助成を行った。							
事業実施主体 :いなりの里 事業費 :217千円 補助金 :100千円 季節の野菜等の農産物を取り入れたプリン・ゼリーの開発を行った。							
事業実施主体 :能美の郷 事業費 :206千円 補助金 :100千円 地場産の農産物を用いたパン・クッキーの開発を行った。							

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	(農業振興事業) 農作物保全対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	400	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							400
事業主体：鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合ヘドバト・カラス駆除にかかる経費を助成した。							

事務事業名	(農業振興事業) 有害鳥獣(猪)被害防止対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	1,634	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,634
鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金 イノシシ捕獲頭数 120頭							
イノシシの捕獲を証明する「しっぽ」							

事務事業名	(園芸振興事業) 強い農業づくり交付金対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	55,034	財源	国	県	市	その他	一般財源
				54,884			150
<p>ハート事業]</p> <p>産地競争力の強化に向けた総合的推進</p> <p>事業実施主体 :佐賀みどり農業協同組合</p> <p>アスパラガス集出荷貯蔵施設</p> <p>(カメラ式選別機 1台、自動計量・結束機 2台、原料予冷库 63.51 m²、製品予冷库 32.85 m²)</p> <p>事業費 109,962千円 補助金 52,519千円</p> <p>カメラ式選別機や自動計量・結束機等の導入により市場から信頼される均一かつ高品質なアスパラガスの集出荷が可能となった。</p> <p>輸入急増農産物における産地構造改革の推進</p> <p>事業実施主体 :七浦地区玉葱収穫機利用組合</p> <p>玉葱収穫機 4台</p> <p>事業費 5,031千円 補助金 2,515千円</p> <p>たまねぎ収穫機を導入し、栽培の機械化一貫体系の推進を行った。</p>							
							
							

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	(園芸振興事業) 魅力あるさが園芸農業確立対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	40,640	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				31,818			8,822

人と環境にやさしい農業拡大対策事業

〔地区推進活動〕

事業実施主体 :佐賀みどり農業協同組合

(生産履歴データ入力 活用システム 一式)

事業費 952 千円 補助金 544 千円

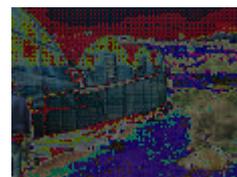


〔特別栽培拡大対策〕

事業実施主体 :松本 末治

(ももハウス 1棟 1,002.5㎡)

事業費 9,401 千円 補助金 5,626 千円



〔エコ農業拡大対策〕

事業実施主体 :志田 慶光

(アスパラガスハウス 単棟3棟 1,290㎡)

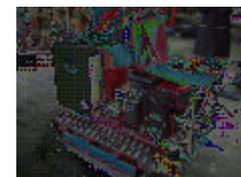
事業費 4,292 千円 補助金 1,859 千円



事業実施主体 :七浦地区第六ハウスミカン組合

(みかんハウス 3棟 2,703.3㎡)

事業費 27,105 千円 補助金 11,705 千円



事業実施主体 :能古見地区第二土壌改良柑橘組合

(剪定枝粉碎機 1台)

事業費 677 千円 補助金 282 千円



事業実施主体 :鹿島市第二高品質安定生産組合

(根域制限高うね栽培施設 106a)

事業費 14,313 千円 補助金 6,202 千円

事業実施主体 :鹿島市第一品質安定生産組合

(土壌水分管理資材巻き上げ機 1式、土壌水分管理資材 106.5a)

事業費 2,986 千円 補助金 1,293 千円

事業実施主体 :鹿島地区みかんマルチ組合

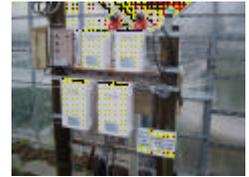
(土壌水分管理資材 274.6a)

事業費 2,527 千円 補助金 1,095 千円



農業費の主な事業（続き）

事業実施主体 :北鹿島地区ハウス自動換気組合
 (温度等自動管理装置 231.5 a)
 事業費 8,355 千円 補助金 3,503 千円



事業実施主体 :鹿島市高品質花き生産出荷組合
 (高温土壌清浄機 1台)
 事業費 4,801 千円 補助金 2,080 千円



事業実施主体 :鹿島市第四園内道整備組合
 (低コストな園地改良 1,645m)
 事業費 4,342 千円 補助金 2,605 千円



プロ園芸農業者育成対策事業

〔園芸農業担い手育成対策〕

事業実施主体 :武富 浩二
 (いちご高設栽培施設 単棟3棟 1,080 m²)
 事業費 3,428 千円 補助金 1,485 千円



事業実施主体 :平 郁男
 (アスパラガスハウス 5棟 1,003.5 m²)
 事業費 5,500 千円 補助金 2,361 千円



事務事業名	(園芸振興事業) 新規作物導入実証圃設置事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	100	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							100
野菜新品種導入実証圃業務委託(委託料) 100千円 鹿島市に無い野菜の新品種及び有望品種(キャベツ・水菜)の実証圃 の栽培管理を委託し、新しい栽培技術体験を行った。							

事務事業名	(園芸振興事業) 新品種技術導入支援事業			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
				費目	農業振興費		
事業費(千円)	150	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							150
JA と共同で果樹の新品種・新技術の開発・検討を行い 産地の生産力の維持・強化を図った。(負担金) 150 千円							

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	（園芸振興事業）			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
	佐賀県野菜価格安定対策事業			費目	農業振興費		
事業費（千円）	691	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							691
指定野菜の価格低落に対する補給基金の資金造成 佐賀県野菜価格安定基金協会（負担金） 691千円							

事務事業名	（畜産振興事業）			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
	死亡獣畜処理対策事業			費目	畜産業費		
事業費（千円）	583	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				291			292
死亡獣畜の搬送並びに処理費用の対する補助金 583千円 牛 70頭							

事務事業名	（畜産振興事業）			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
	さが畜産自給力強化対策事業			費目	畜産業費		
事業費（千円）	8,863	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				3,510			5,353
<p>素牛の生産拡大及び自給飼料増産対策を推進するために次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥育素牛生産拡大対策事業 （牛舎増築・哺乳ロボットの導入） ・自給飼料増産対策事業 （ロールベラー・ラッピングマシン・ベールクラブの導入） 							

事務事業名	（畜産振興事業）			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
	家畜排泄物対策原材料支給事業			費目	畜産業費		
事業費（千円）	343	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							343
<p>家畜排泄物を適切に管理するための堆肥舎・堆肥盤整備を行う畜産農家に対し原材料（生コンクリート）を支給した。</p> <p>整備農家 3戸 （支給生コン量 28.9?）</p>							

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	(畜産振興事業)			所管課	産業部 農林水産課 農業振興係		
	牛異常産予防対策事業			費目	畜産業費		
事業費(千円)	170	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							170
<p>春先頃より流産・死産・奇形といった「異常産」の原因となるウイルスが流行したため、これらを未然に防止するためのワクチン接種に要する経費を助成した。</p> <p>事業主体：佐賀みどり農業協同組合 (三種混合ワクチンを399頭(いずれも牛)へ投与した。)</p> <p>事業費 589千円 補助金 170千円</p>							

事務事業名	(農地整備費)			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
	団体営基盤整備促進事業			費目	農地整備費		
事業費(千円)	9,913	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				7,052		1,315	1,546
<p>音成地区 ほ場整備工事、換地業務 整備面積 A = 3.2ha</p>							
音成地区下工区 全景							

事務事業名	(農地整備費)			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
	県営広域営農団地農道整備事業			費目	農地整備費		
事業費(千円)	80,737	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				433	71,800		8,504
<p>多良岳5期地区</p> <p>県事業費 : 798,000千円(事務費含む)</p> <p>事業概要 : 20号橋梁下部工(音成) 22号橋梁上部工(母ヶ浦) 新方工区 路床工</p>							
20号橋梁下部工 工事							

事務事業名	(土地改良事業費)			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
	農道・用排水施設整備事業			費目	土地改良事業費		
事業費(千円)	12,027	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							12,027
<p>農道舗装、用排水路改修等の原材料支給、重機借上げ 市内56地区</p>							

農業費の主な事業（続き）

事務事業名	(土地改良事業費) 土地改良施設維持管理適正化事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	土地改良事業費		
事業費(千円)	12,209	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						6,860	5,349
<p>今籠排水機場</p> <p>事業概要 : バッテリー交換</p> <p>事業費 : 3,495千円</p>							
							
				行成頭首工			
<p>行成頭首工</p> <p>事業概要 : 油圧シリンダー交換・塗装工事</p> <p>事業費 : 4,263千円</p>							
<p>七浦干拓排水機場 以下11地区</p> <p>事業概要 : 事業拠出金</p> <p>事業費 : 4,451千円</p>							
							
				今籠排水機場			

事務事業名	(土地改良事業費) 国営造成施設管理体制整備促進事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	土地改良事業費		
事業費(千円)	5,094	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				3,547			1,547
<p>国営多良岳地区</p> <p>事業概要 : 施設管理支援強化補助金</p> <p>管理施設 : 農業用ため池4箇所、配水管施設等</p>							

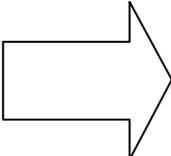
事務事業名	(土地改良事業費) 地域水田農業支援緊急整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	土地改良事業費		
事業費(千円)	136,673	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				105,625		18,658	12,390
<p>北鹿島地区</p> <p>事業概要 : 水田暗渠排水工事</p> <p>工事計画 : A = 98.4ha</p>							
							

(3) 林 業 費

近年社会的要請が強くなった『森林の持つ多面的機能』を維持・発揮し平坦部の生活をささえるために各種事業を実施した。公園などの維持管理及び「自然の館ひらたに」の管理運営を委託し、自然に親しむ場を提供した。また、林業後継者の育成や多良岳材のブランド化にも取り組んだ。

林業費の主な事業

事務事業名	海の森整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	3,473	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,313
下刈り委託料				2,385			
植栽木が雑草に生長を阻害されないように下刈りを行なった。【2.9112ha】							
再造林・苗木購入委託料				407			
落葉広葉樹の植栽により 河川の浄化と有明海の再生を図った。【0.5ha】							
傷害保険料、バス・トイレ借り上げ料				681			
植樹祭の開催により森林に親しむ機会を提供できた。							
<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">海の森 下刈り作業</div>				<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">海の森植樹祭</div>			
							

事務事業名	もり 森林を守る交付金事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係						
				費目	林業振興費						
事業費(千円)	17,601	財源	国	県	市債	その他	一般財源				
							13,200			4,401	
森林を守る交付金				17,601							
森林現況調査などの対象行為を実施した35年生以下の人工林に対して1万円/haを15団地へ交付し、間伐等の推進を図り 各団地で交付金を活用した地域独自の取り組みを支援できた。											
<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">舗装前</div>				<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">舗装後</div>							
											

林業費の主な事業（続き）

事務事業名	鹿島市国土保全機能維持森林整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	2,000	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,000
国土保全機能維持森林整備事業費補助金 2,000 国庫事業対象外の下刈り 間伐、枝打ち、間伐材搬出に対して市単独で補助を実施したことにより 森林の国土保全機能の強化が図れた。							
国土保全機能が低い山林 				国土保全機能が低い山林 			

事務事業名	鹿島市森林整備担い手育成確保対策事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	1,612	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,612
森林整備担い手育成確保対策事業費補助金 1,612 林業後継者である森林組作業班員の福利厚生、各種講習会の実施への補助により労働環境の充実と担い手としてのスキル向上を図った。							
技術講習 				応急処置講習 			

事務事業名	鹿島市森林管理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	2,800	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,800
森林管理対策事業費補助金 2,800 民有林の維持管理、計画的な森林施業の実施及び多良岳材のブランド化を推進するため、森林組合へ運営補助を行なった。							
集落座談会による間伐の推進 				多良岳材産地づくり大会の開催 			

林業費の主な事業（続き）

事務事業名	健康とゆとりの森整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	314	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							314
刈払い業務委託料 314 健康とゆとりの森における広場、展望所、歩道の刈払いにより 気軽に自然に親しむ空間として整備を行なった。							

事務事業名	大谷森林公園整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	580	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							580
刈払い業務・トイレ清掃業務委託料 580 大谷森林公園の雑草木及び樹木の刈払い、トイレ清掃により公園として維持管理に努めた。							

事務事業名	(林業振興事業) 自然の館管理運営			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費(千円)	5,307	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						485	4,822
自然の館管理業務委託料(指定管理者 能古見地区振興会) 2,540 維持管理費 2,767 昨年に引き続き、指定管理者に管理運営を委託し宿泊者及び利用者の増加に努めた。 また、経ヶ岳登山やスケッチ大会などのイベントの開催によりPRと利活用を図った。							

(3) 水産業費

本市の水産業の主幹となる海苔養殖は、過去10年間では生産枚数・生産金額とも最高の豊作の年であった。生産枚数で前年比の139%、279,781,700枚、生産金額は前年比の126%、2,767,073千円、平均単価9円89銭(前年度比1円3銭安)となった。

水産業費の主な事業

事務事業名	(水産業振興事業) 漁業不振対策特別資金利子補給			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	水産業振興費		
事業費(千円)	278	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				139			139
利子補給補助金 278 漁業不振により経営困難に陥っている漁業者に対し漁業不振対策特別資金を貸し付けたその融資機関に、漁業者の利子負担を軽減するため利子補給金を補助する。							

水産業費の主な事業 (続き)

事務事業名	(水産業振興事業) 預託金事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	水産業振興費		
事業費(千円)	30,000	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						30,000	
預託金 佐賀県信用漁業協同組合連合会鹿島支店 30,000 漁家への融資支援のため市内金融機関への預託を行った。							

事務事業名	(水産振興事業) 漁業経営構造改善事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	水産振興費		
事業費(千円)	278,140	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				152,927		96,999	28,214
海苔協業化施設整備 278,140 海苔養殖の協同経営をすることで生産コストの縮減及び労働力の軽減により漁業経営の安定を図った。 協業化率 約32%							

事務事業名	(漁港建設事業) 飯田漁港小規模事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	漁港建設費		
事業費(千円)	9,692	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						3,230	6,462
飯田漁港防波堤嵩上げ工事(工事費)9,692 防波堤の嵩上げを行い台風時に避難できるよう対応する。 (事業年度 平成16~17年度)							



箱崎漁港

7. 商 工 費

(1) 商工業振興対策

まちづくり三法の見直しなど、商業を取り巻く環境が大きく変化する中、現在策定している中心市街地活性化基本計画の現状及び課題を分析するため、「中心市街地活性化の取組みに対する診断・助言事業」に取り組んだ。また、商工会議所が取り組むTMO構想の見直しに協力するとともに、商店街のイベント等を支援し、商店街活性化に努めた。

近年増加する架空請求等の被害や契約に関するトラブルに対しては、啓発活動に努めながら、消費生活苦情相談を実施し、消費者保護対策に取り組んだ。

地場産業の振興については、「地場産業振興協議会」と協力し、新商品開発の研究、各種イベントに合わせた地場製品の展示・販売を行い、地元特産品のPRに努めた。

商工費の主な事業

事務事業名	商工業振興対策		所管課		産業部 商工観光課 商工労政係		
			費 目	商工業振興費			
事業費(千円)	188,500	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				122		150,598	37,780
主な事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
商店街振興	4,677	商工業団体活動推進対策 4,556,750円 商店街の振興と地域の活性化を図るため、商店街活性化の取組みや各種イベントに対して補助を行った。					
		中心市街地活性化の取組みに対する診断・助言事業 平成10年度に策定した中心市街地活性化基本計画の取組み状況や課題を調査分析する「診断・助言事業」に取り組む、商業者やまちづくり団体の参加者に専門家を交え、意見交換会を開催した。					
地場産業振興	320	鹿島市地場産業振興協議会 需要開発の取組みとして、例年開催する「鹿島市特産品まつり」では、新たな企画展を開催し、地場製品の展示と即売を通じてPRに努めた。この他「大村花菖蒲まつり」や「肥前浜宿花と酒まつり」などへも出展し、地場製品の紹介・販売を行った。					



商工費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容												
市営駐車場管理運営	10,590	<p>市営駅前駐車場 管理費 3,688,566 円 市営中央駐車場 管理費 6,901,298 円</p> <p>H 1 7 年度利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用料金</th> <th>駐車台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営駅前駐車場</td> <td>11,253 千円</td> <td>30,046 台</td> </tr> <tr> <td>市営中央駐車場</td> <td>12,942 千円</td> <td>78,523 台</td> </tr> </tbody> </table>		利用料金	駐車台数	市営駅前駐車場	11,253 千円	30,046 台	市営中央駐車場	12,942 千円	78,523 台			
	利用料金	駐車台数												
市営駅前駐車場	11,253 千円	30,046 台												
市営中央駐車場	12,942 千円	78,523 台												
中小企業金融対策	147,600	<p>中小企業に対する融資金貸付事業(預託金) 140,000,000 円</p> <p>市中銀行等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運転資金</th> <th>設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>5 0 0 万円</td> <td>7 0 0 万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>5 年</td> <td>7 年</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td colspan="2">年 2 . 4 0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 1 7 年度末の貸付残高 172 件 3,143,528 千円</p>		運転資金	設備資金	貸付限度額	5 0 0 万円	7 0 0 万円	償還期限	5 年	7 年	貸付利率	年 2 . 4 0 %	
	運転資金	設備資金												
貸付限度額	5 0 0 万円	7 0 0 万円												
償還期限	5 年	7 年												
貸付利率	年 2 . 4 0 %													
工業振興	12,535	<p>誘致企業助成措置（奨励金） 12,535,000 円 誘致企業の優遇措置として、奨励金を 4 社に交付した。</p>												
企業誘致対策	11,156	<p>企業誘致対策 144,350 円 民有地を斡旋し、浜工場団地付近の工業専用地域に片山畜産食肉(株)を誘致した。 また、佐賀県の企業立地促進特区指定へ向け、新たな優遇措置を盛り込んだ条例を制定した。 さらに、佐賀県工業開発推進協議会が開催する企業誘致実務研修会等に参加した。 片山畜産食肉(株)との進出協定調印</p> 												
消費者行政	759	<p>消費生活苦情相談 745,500 円 近年、増加傾向にある消費者に関するトラブルに対処するため、月 6 回の相談を実施するとともに、市報等を活用した啓発活動を行い消費者保護に努めた。</p>												

商工費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
まちづくり活動支援	400	<p>まちづくり活動支援事業 400,000 円</p> <p>肥前浜宿の町並みの保存活用を目的として、酒蔵コンサートやウォーキングなどのイベントを開催し、ボランティアガイド育成講座や浜川についての勉強会に取り組んだ特定非営利活動法人肥前浜宿水とまちなみの会の活動を支援するとともに、補助金を交付した。</p>  <p>肥前浜宿ウォーク</p>

(2) 観光振興対策

鹿島市へは年間270万人もの観光客が訪れるが、交通網の整備、発達に伴い滞在時間が短い通過型の観光となっている。滞在時間の延長、観光客の増加を目指し旅行者対象の観光説明会へも積極的に参加、情報誌や市のホームページ等でも観光PRに努めた。

観光費の主な事業

事務事業名	観光振興事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
事業費(千円)	26,395	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						6,218	20,177
主な事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
奥平谷キャンプ場運営事業	2,358	<p>開設期間も5月から9月までとし、ダイレクトメールの発送や情報誌、市のホームページの活用等で情報発信を行い、利用者の増加に努めた。</p> <p>【利用者数】 2,666名</p>  <p>奥平谷キャンプ場</p>					



観光費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
しま伝承芸能フェスティバル	1,880	<p>かしま伝承芸能フェスティバルへ交付金を交付。 この事業は伝承芸能の保存継承・青少年の健全育成・交流人口の増加を目的に開催しており、鹿島市の秋のイベントとして定着してきた。</p> <p>平成17年度についても七浦の秋祭りと同日開催とし、観光客の増加と滞在時間の延長を図った。</p> <p>【開催日】平成17年9月11日（日）14:00～</p> <p>【場所】祐徳稻荷神社</p> <p>【出演団体】11団体</p> <p>【観客数】10,000人</p>  <p style="text-align: right;">子ども面浮立</p>
干潟体験運営事業	1,330	<p>佐賀県観光連盟が実施した観光説明会等での旅行者への情報提供や情報誌等を使ったPRにて、修学旅行生や家族連れ、グループ等の干潟体験者の増加に努めた。</p> <p>また、佐賀大学の協力を得て、七浦地区振興会と連携し新たな環境教育プログラムづくりに取り組んだ。</p> <p>【体験者数】165団体 15,038名</p>
観光振興事業	2,595	<p>桜まつり 臨時の夜間照明を設け、観光協会と連携をとりながら誘客に努めた。</p> <p>【開催日】平成17年3月27日（日）～4月5日（火）</p> <p>【来客数】20,000人</p> <p>かしま・鍋島竹あかり事業へ補助金を交付 この事業は鹿島市の観光資源（自然、歴史、古い町並み、伝承芸能）を活用し、鹿島の魅力を体感してもらう催し物として開催をされている。</p> <p>平成17年度は（財）地域社会振興財団の交付金を活用し、補助金を交付することにより事業の継続を図り、交流人口の増加へとつなげてもらった。</p>  <p style="text-align: right;">竹灯り会場でのコンサート</p> <p>【開催日】平成17年11月12日（土）～13日（日）</p> <p>【場所】普明寺・祐徳稻荷神社一円</p> <p>【来場者数】10,000人</p>

観光費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
鹿島の桜の里づくり事業	284	この事業は市の花である「桜」を活用し、観光客の増加を図る事業として実施している。 平成17年度は、蟻尾山公園へ18本の桜樹植栽を行った。

8. 土木費

(1) 道路橋梁費

道路整備事業は、地域開発、交通ネットワークと産業基盤の充実や、地域生活の中での利便性と安全性を図るため、道整備交付金事業「野畠・鮎越線」、主要市道整備事業「大殿分・伏原線」、辺地道路整備事業「中川内・広平線」等の道路改良事業を行った。

更に、山間部は、ガードレール・転落防止柵や反射鏡等を設置し事故防止策を講じた。

道路維持事業は、破損が激しい道路擁壁、路面等の補修と路面の雨水を処理するための側溝整備を計画的に実施するとともに、生活道路（里道）については原材料の支給を行い、地域と連動した道路整備に努めた。



道路整備状況（平成18年3月31日現在）

年度	路線数	実延長(m)	改良済延長(m)	舗装済延長(m)	改良率(%)	舗装率(%)
H15	426	334,519	233,964	321,117	69.9	96.0
H16	426	334,607	234,255	321,532	70.0	96.0
H17	426	334,607	234,255	321,532	70.0	96.0

橋梁整備状況（平成18年3月31日現在）

年度	総数	延長(m)	永久橋		石橋		木橋		舗装率(%)
			橋数	延長(m)	橋数	延長(m)	橋数	延長(m)	
H15	300	3,005	295	2,965	4	13	1	27	98.0
H16	300	3,005	295	2,965	4	13	1	27	98.0
H17	300	3,005	295	2,965	4	13	1	27	98.0

道路橋梁費の主な事業

事務事業名	道路維持改修事業			所管課			
				建設環境部	都市建設課	土木係	
事業費(千円)	46,607	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			2,000		2,000		42,607
道路維持管理工事 「既存道路の維持管理」 ・市道峠・鮎越堤他1路線ほかの修繕工事を実施した。 工事費 3,833							
原材料費 「市道維持補修のための直轄修繕及び地元への原材料支給」 ・市内一円の市道補修を実施した。 原材料費 22,856							
側溝整備事業 「市道側溝の新設・付替等による整備事業」 ・市道嘉瀬浦線ほかの側溝整備を実施した。 工事費 11,245							
地域密着型市道改修事業 「地域密着型市道の小規模改修工事」 ・道整備交付金事業市道五本松・新籠線ほかの市道改修工事を実施した。 工事費 8,673							

事務事業名	道路新設改良事業			所管課			
				建設環境部	都市建設課	土木係	
事業費(千円)	240,228	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			20,000		148,400		71,828
辺地道路整備事業 「交通の不便な地域への道路整備事業」							
H16 線越明許事業費 8,485 H17 事業費 146,335 市道中川内・広平線道路整備事業を実施した。							
							
							

道路橋梁費の主な事業（続き）

主要市道整備事業 「基幹市道の整備事業」

事業費 85,408

道整備交付金事業市道野島・鮎越線、市道大殿分・伏原線ほかの道路整備事業を実施した。



（市道野島・鮎越線）



（市道大殿分・伏原線）

事務事業名	道路改築（県工事負担金）			所管課	建設環境部 都市建設課 土木係		
				費目	道路新設改良費		
事業費（千円）	8,700	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							8,700
道路改築事業（県工事負担金） 事業費 8,700							
県工事負担金負担率 : 15%							
佐賀県が行った、県道奥山・鹿島線道路改築事業費一部を負担し事業を実施した。							

事務事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木係		
				費目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	8,903	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							8,903
交通安全施設等整備事業 事業費 8,903							
「市道への交通安全施設の設置事業」							
市道高仙寺線ほかの防護柵設置工事等を実施した。							

(2) 河川費

河川費の主な事業

事務事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木係		
				費目	河川総務費		
事業費(千円)	8,407	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				4,200	2,100	2,100	7

急傾斜地崩壊防止事業 事業費 8,407

事業費の負担率 : 県 50% 地元 25% 市 25%

西塩屋・貝瀬地区の急傾斜崩壊防止事業を実施した。



事務事業名	浜川改修事業(県工事負担金)			所管課	建設環境部 都市建設課 土木係		
				費目	河川総務費		
事業費(千円)	15,240	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							15,240

浜川改修事業(県工事負担金) 事業費 15,240

県工事負担金負担率 : 38.1%

佐賀県が行った、浜川改修事業費(トントン橋建設費)の一部を負担し実施した。



(建設現場付近)



急傾斜地崩壊防止事業(西塩屋)



トントン橋(浜川改修事業)

河川費の主な事業（続き）

事務事業名	中木庭ダム建設推進事業			所管課	総務部 企画課 地域振興係		
				費目	水資源対策費		
事業費（千円）	1,260	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							1,260
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
中木庭ダム建設推進事業	1,260	<p>県営中木庭ダムの概要</p> <p>堤高 69.5m、堤長 265m、堤体積 313,000 ?</p> <p>貯水容量 6,800,000 ? (25mプール 22,500 杯分) の多目的ダム。</p> <p>平成 18 年度完成に向けて以下の事業費を交付した。</p> <p>中木庭区ダム対策協議会活動事業交付金 200</p> <p>中木庭ダム周辺対策協議会活動事業交付金 200</p> <p>本城区ダム対策委員会活動事業交付金 350</p> <p>西部地区ダム建設促進期成会費 160</p> <p>中木庭ダム建設促進協議会負担金 300</p> <p style="text-align: center;">(完成に近い中木庭ダムのえん堤)</p>					
							



(3) 都市計画費

鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に掲げる事業を実施した。

都市計画費の主な事業

事務事業名	街路整備事業（県工事負担金）			所管課			
				建設環境部	都市建設課	土木係	
事業費（千円）	29,800	財源	国	費目			
				県	市債	その他	一般財源
							29,800
<p>地方道路交付金事業（県工事負担金）</p> <p style="text-align: right;">事業費 29,200</p> <p>県工事負担金負担率：10%</p> <p>佐賀県が行った、地方道路交付金事業費(看場・納富分線ほか1路線)の一部を負担し実施した。</p>							
<p>街路公共関連事業（県工事負担金）</p> <p style="text-align: right;">事業費 600</p> <p>県工事負担金負担率：20%</p> <p>佐賀県が行った、街路公共関連事業費(井手・西葉線)の一部を負担し実施した。</p>				 <p style="text-align: center;">（鹿島駅・城内線）</p>			

事務事業名	公園施設整備事業			所管課			
				建設環境部	都市建設課	都市計画係	
事業費（千円）	20,291	財源	国	費目			
				県	市債	その他	一般財源
							20,291
<p>公園施設管理事業</p> <p style="text-align: right;">事業費 20,291</p> <p>都市公園施設8ヶ所の維持保全のため、施設の修繕・樹木管理業務委託等を実施した。</p>				 <p style="text-align: center;">（北公園ジャブジャブ池）</p>			

都市計画費の主な事業（続き）

事務事業名	公園施設整備事業			所管課	建設環境部	都市建設課	都市計画係
				費目	都市公園費		
事業費（千円）	38,600	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			10,000		10,000		18,600

蟻尾山公園整備事業 事業費 38,600

H17年度はグランドゴルフ場周辺の造園・舗装工事を実施し、(社)日本グランド・ゴルフ協会のコース認定を受け、利用を開始した。



(蟻尾山公園GG場付近)

肥前浜宿街なみ環境整備事業では、「街なみ環境整備事業」により、肥前浜宿の町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

事務事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ活性化課 まちなみ活性化係		
				費目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	70,710	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			21,997		16,400		32,313

肥前浜宿街なみ環境整備事業 70,710
 (八宿小公園：全体工事費 42,372)
 (八宿小公園：工事監理委託料 677)
 (職員人件費、事務費他 27,661)



肥前浜宿を訪れる観光客や地元住民の憩いの広場として、また、防災機能の強化（防火水槽・緑地空間）のため、小公園の整備を行なった。



公共下水道認可区域以外の排水路整備については、浸水と悪臭の解消を図るため、雨水排水対策として整備促進を図った。

雨水ポンプ場は、排水機能の維持を図るため、乙丸ポンプ場の冷却水ポンプ取替修繕や南舟津雨水ポンプ場沈砂池の浚渫を行い、災害時に対応できるよう維持管理に努めた。

その他の水路整備については、排水路の流れを良くし、生活排水路の環境を整備するため、生コンの原材料を1ヶ所に支給した。

都市計画費の主な事業（続き）

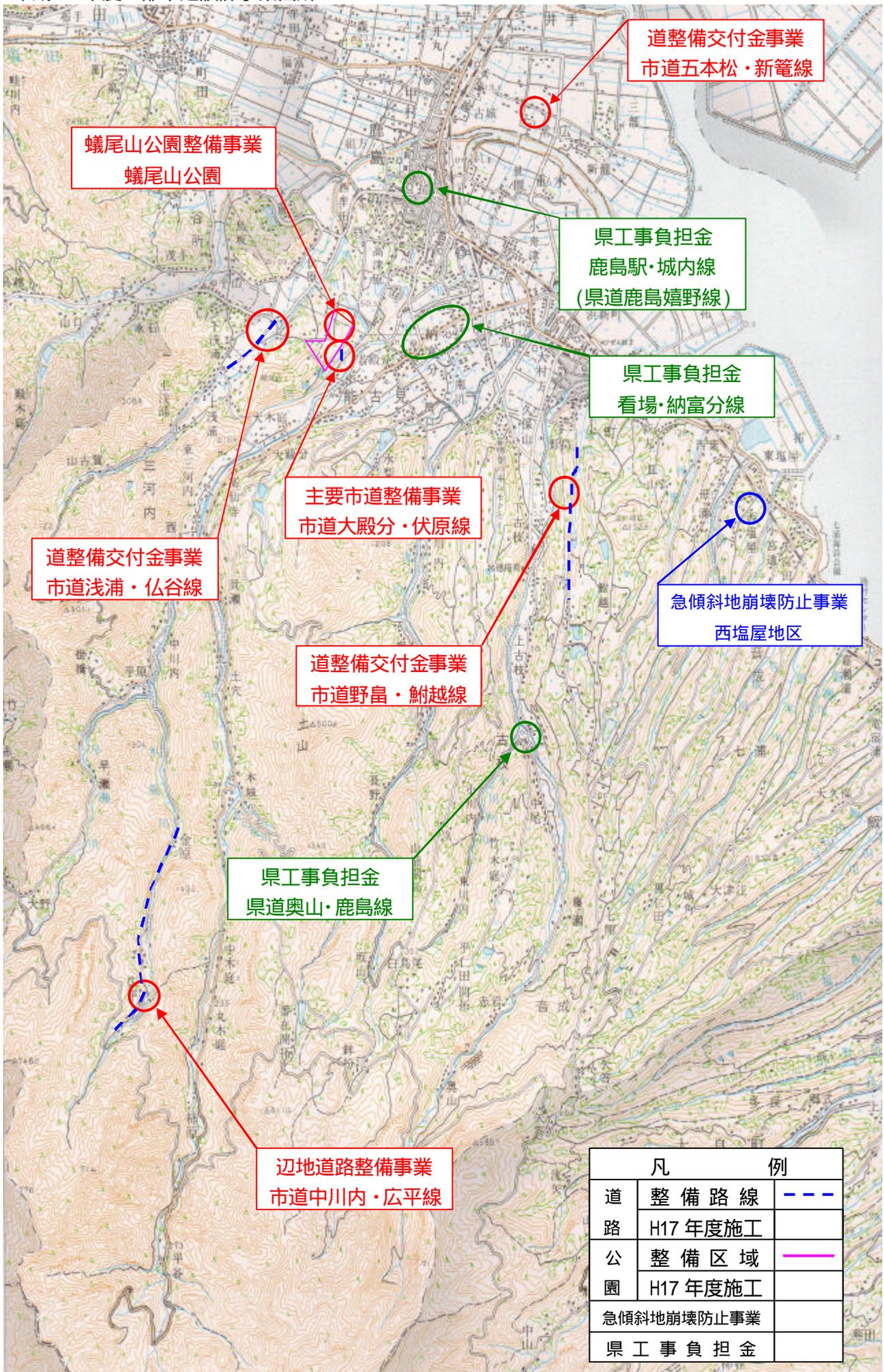
事務事業名	下水道施設管理事業		所管課		建設環境部 環境下水道課 下水道係		
			費目		都市下水道費		
事業費（千円）	11,908	財源	国	県	市債	その他	一般財源
南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託			5,586				
浚渫 122m ³ 葦除草 240m ³							
下水道・雨水ポンプ場管理経費(人件費、修繕料など)			6,322				
							
南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫作業							

(4) 住 宅 費

安全で暮らしやすい市営住宅を目指し、住環境の整備・保全に努め、次に掲げる事業を実施した。

住宅費の主な事業

事務事業名	住宅管理事業		所管課		建設環境部調整室		
			費目		住宅管理費		
事業費（千円）	17,762	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,694	977
住宅管理事業 (工事) 新方住宅防鳩対策工事・階段手摺取付工事 ほか 工事費 2,296 (修繕) 新方住宅浄化槽ブローワー修繕ほか88件 修繕料 5,360 (管理諸経費) 市営末光・執行分住宅浄化槽維持管理業 務委託ほか 管理諸経費 10,106							
							
(末光・執行分住宅)							



9. 消 防 費

平成17年度は、自然災害・火災等に対応するため、次の事業を行った。
 消防設備の整備強化を図るため、積載車、小型動力ポンプ等の配備更新
 消火栓等の水利施設の増設推進
 消防団員への教育、訓練の実施
 台風襲来により、災害対策本部を1回設置

消防費の主な事業内容

事務事業名	常備消防費	所管課		総務部 総務課 消防交通係			
		費 目		常備消防費			
事業費(千円)	336,584	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							336,584
○広域市町村圏組合負担金							

事務事業名	消防設備費	所管課		総務部 総務課 消防交通係			
		費 目		消防設備費			
事業費(千円)	7,134	財源	国	県	市債	その他	一般財源
					3,400		3,734

事業費	事業費(千円)	事業内容					
消防設備費	7,134	古枝分団第1部消防車庫シャーター取替工事他	245	小型動力ポンプ	1,529	七浦分団第2部(嘉瀬の浦)	
		小型動力ポンプ積載車	2,465	七浦分団第2部(嘉瀬の浦)		消火栓新設工事等負担金(取替工事含む)他	2,895
		・母ヶ浦地内		・高津原薬師籠地内		・三河内壱本榎地内(2基)	
		・納富分島田鬼塚地蔵地内(2基)		・浜町犬王馬場地内		・浜町平松地内	

務事業名	災害対策費	所管課		総務部 総務課 消防交通係			
		費 目		災害対策費			
事業費(千円)	6,677	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							6,677

事業費	事業費(千円)	事業内容					
災害対策費	6,677	災害対策超過勤務手当他	3,702	気象情報サービス料	1,059	土石流テレメーター保守委託料	416
		防災無線(同報系)保守委託料	499	防災無線(同報系)遠隔制御装置移設委託料	242	防災無線(移動系)保守委託料	315
		移動無線局最免許申請委託料	444				

10. 教 育 費

学校教育においては、21世紀を主体的に生きることができる人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、創意に満ちた特色ある学校教育の推進、教育環境の整備に努めた。

また、「学び・楽しみ・交流する生涯学習のまちづくり」を大綱に、市民の多種多様な学習要求に応えるべく、生涯学習の基盤整備や、各種施策の積極的な推進を図った。

(1) 幼児教育・小中学校費

児童生徒や地域の実態等を踏まえ、きめ細やかな学校教育を行っていくべく、各種施策や教育環境の整備を行った。

今年度の新規事業として行った小学生へのフッ素洗口むし歯予防事業は、ここ数年佐賀県の平均より高いむし歯罹患率の減少に効果が期待される。

また、平成15年度の1期工事に続き、七浦小学校大規模改造2期工事を行い、七浦小学校の大規模改造事業を終了させることができた。

事務局費の主な事業

事務事業名	適応指導教室調査研究委託事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費(千円)	3,339	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				1,278			2,061
心理的・情緒的理由によって登校できない状態にある児童生徒に対して、個別や小集団での体験活動の場をとおして、相談・援助・支援を行い、自信や存在感を培うことにより、対人関係を改善するとともに、集団生活や学校生活への適応を図った。							

事務事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費(千円)	9,218	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						219	8,999
中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣及び、地域レベルでの国際交流の進展を図った。 英語指導助手 西部中学校・東部中学校各1名配置							

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費(千円)	10,392	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			2,377				8,015
幼稚園就園奨励費補助 132名 9,945,100円 幼稚園教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者の経済的負担軽減を行った。 幼稚園運営補助 2園 447,000円 幼児教育の機会確保と教育水準向上のため、私立幼稚園の負担軽減を図った。							

事務局費の主な事業（続き）

事務事業名	養護学校通学対策事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費（千円）	536	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							536
養護学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助をし、特殊教育就学の円滑な運営を図った。 帰省旅費補助 336 送迎バス運行補助 200							

事務事業名	フッ素洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費（千円）	409	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							409

県内の3分の1の小学校で実施し、むし歯予防に高い成果をあげているフッ素洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。

むし歯罹患率（平成15年度）

鹿島市 88.29% 佐賀県 81.67% 全国 73.86%

フッ素洗口実施児童数

鹿島小学校	380人	北鹿島小学校	222人
能古見小学校	247人	七浦小学校	188人
古枝小学校	215人	明倫小学校	461人
浜小学校	225人		

実施した児童の割合 88.0%



事務事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費（千円）	1,041	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			710				331

教育相談員 中学校2校兼務 1名配置 330

生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。

子どもと親の相談員 小学校2校 各1名配置 711

児童やその保護者が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手となり、不登校の未然防止や早期発見・早期対応に努めた。

小中学校費の主な事業（続き）

事務事業名	(教育振興費) 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会 庶務課		
				費目	教育振興費		
事業費(千円)	6,501	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							6,501
遠距離（小学校 4km 以上、中学校 6km 以上）通学をする児童生徒に対して通学費を補助し、義務教育の円滑な運営を図った。 小学校 60 名 1,774,142 円 中学校 82 名 4,727,075 円							

事務事業名	(教育振興費) 「こころを育む」教育推進事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	教育振興費		
事業費(千円)	2,700	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,700
動植物の飼育栽培、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動等を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。 小学校 2,100 中学校 600							

事務事業名	(教育振興費) 「オンリーワン」のさが体験活動支援事業			所管課	教育委員会 庶務課 学校教育係		
				費目	教育振興費		
事業費(千円)	2,585	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				2,585			
佐賀のよさを活かした体験活動を行うことにより、豊かな感性を育むとともに郷土への理解と愛着を深めた。 小学校 稲作体験、大豆栽培 1,495 中学校 農畜産物の加工・保存方法の理解、森林伐採体験 1,090							



小中学校費の主な事業（続き）

事務事業名	小学校施設整備事業			所管課	教育委員会 庶務課 施設整備係		
				費目	学校管理費		
事業費（千円）	6,558	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							6,558
市内小学校 LAN 拡張工事				323			
鹿島小学校 消防設備改修工事				202			
能古見小学校 揚水ポンプ取替工事				237			
古枝小学校 単独浄化槽放流ポンプ取替工事				336			
浜小学校 プール排水口金物取付工事				231			
北鹿島小学校 浄化槽放流ポンプ取替工事				118			
七浦小学校 特殊学級教室カーテン取付工事				267			
明倫小学校 体育館放送修繕工事				174	ほか施設の整備を行った。		

事務事業名	小学校大規模改造事業			所管課	教育委員会 庶務課 施設整備係		
				費目	学校管理費		
事業費（千円）	4,095	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							4,095
能古見小学校大規模改造工事（1期）実施設計業務委託				4,095			

事務事業名	小学校大規模改造事業（明許繰越）			所管課	教育委員会 庶務課 施設整備係		
				費目	学校管理費		
事業費（千円）	156,818	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			37,116	108,300			11,402
七浦小学校大規模改造（2期）工事を行い、七浦小学校の大規模改造事業が終了した。							
監理業務 2,415							
機械設備 29,925							
電機設備 17,430							
建築主体 107,048							



小中学校費の主な事業（続き）

事務事業名	中学校施設整備事業			所管課	教育委員会 庶務課 施設整備係		
				費目	学校管理費		
事業費（千円）	2,575	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							2,575
市内中学校 LAN 拡張工事				114			
西部中学校 浄化槽センターポンプ取替工事				347			
第一パソコン教室空調修繕工事				243			
浄化槽スカムスキーマ改修工事				249			
東部中学校 体育館北側軒樋防水改修工事				1,126	ほか施設の整備を行った。		

学校給食費の主な事業

事務事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会 学校給食センター		
				費目	学校給食費		
事業費（千円）	158,597	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						4	158,593

学校給食センターの主な事業内容

学校給食は共同調理場方式で、小学校と中学校は別メニューとして全児童生徒に完全給食を実施している。給食事業として

小学校	9校	2,171食
中学校	2校	1,166食
その他（学校職員ほか）		253食
計		3,590食

給食日数は、年間194日である。

また、各小・中学校、市役所市民課ロビーサンプル展示、親子料理教室を実施した。



学校給食運営事業（給食を作るための経費、材料費を除く） 158,597千円

内訳	人件費（職員 18人）	132,850千円
	消耗品（洗浄用洗剤他）	1,910千円
	燃料費（ガス、ガソリン他）	6,858千円
	光熱水費（電気、水道）	7,175千円
	修繕料（調理器具・機械）	1,156千円
	役務費（汚泥処理費他）	1,688千円
	委託料（厨房施設害虫駆除他）	1,793千円
	備品購入費（洗濯機）	65千円
	その他の費用	5,102千円



(2) 社会教育費

鹿島市生涯学習センター「エイブル」では、生涯学習によるまちづくりの拠点として、市民一人ひとりが「いつでも、どこでも、何でも」学べる環境づくりの推進を図り、平成18年7月開校の『かしま市民立楽修大学』の設立準備を積極的に行った。

一方、当課としては青少年の健全育成に主眼を置き、「鹿島ドリームシップ」を始め子どもの居場所づくりやジュニアリーダー養成を目的とした「わんぱくスクール」など各種事業を展開した。

また、文化財においては3箇所の埋蔵文化財発掘調査や、国有形登録文化財に4箇所を申請し内定、旧乗田家住宅を市の重要文化財として指定した。社会同和教育事業では、啓発活動や市民の意識高揚を活発に行った。

社会教育費の主な事業

事務事業名	(少年教育事業) 週末チャレンジ教室事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費(千円)	424	財源	国	県	市債	その他	一般財源
					424		
<p>わんぱくスクール 225千円 小・中・高校生対象、毎月第2土曜日に各種体験活動事業を提供、登録71人 延べ321人参加 宿泊体験やお菓子づくり、クリスマスキャンドルづくり、もちつき体験、焼いもづくり体験などを実施した。</p> <p>ヒカルの碁鹿島スクール 199千円 7月～3月の第1・3土曜日を基本に計20回開催、玄々社の指導やボランティアの協力により、小学生29人が囲碁を楽しく学んだ。</p>							



事務事業名	(少年教育事業) 地域子ども教室事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費(千円)	1,855	財源	国	県	市債	その他	一般財源
					1,855		
<p>エイブル・地区体育館開放事業 1,855千円 5月～翌年3月まで平日の午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。</p> <p>・エイブル 延べ 811人利用 ・北鹿島体育館 延べ 542人利用 ・臥竜ヶ岡体育館 延べ 1,082人利用</p>							



社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	（少年教育事業） 実行委員会に係る事業			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	社会教育総務費			
事業費（千円）	207	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
			207					
地域教育力・体験活動推進協議会 207千円 市内青少年関係団体による協議会を年3回と研修会1回を開催し、子どもの体験活動について意見交換を行った。								

事務事業名	（家庭教育事業） 家庭教育支援総合推進事業			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	社会教育総務費			
事業費（千円）	235	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
			235					
子育て講座 114千円 保護者や地域の人を対象に、講演会やおはなし会などを計4回開催した。 中学生対象の食育講演会 10千円 西部・東部中学校の全生徒と先生を対象に、食育についての講演会を開催した。 子育てサポーターリーダー養成講座 51千円 母子保健推進員30人を対象に、3回（視察研修、講演会と他町との交流会、親子調理実習）の研修を行った。 鹿島市家庭教育推進協議会 60千円 庁内関係職員5人、市内の各種機関から選出の5人で編制した協議会を立ち上げ、2回の会議では事業内容や家庭教育について話し合いを持った。								



鹿島市生涯学習センター（エイブル）

社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	青少年教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	社会教育総務費			
事業費（千円）	2,697	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
							2,697	
<p>第21回鹿島ドリームシップ事業 1,300千円 小中学生59人、スタッフ11人参加、8/23（火）～26（金）沖縄で平和研修（慰霊祭、ガマ体験など）や海洋研修を行った。</p>								
<p>青少年海外派遣事業 625千円 小学生14人、スタッフ5人、韓国釜山の「ハムゴル修練館」で現地小学生との交流などを行った。</p>								
<p>インリーダー研修会 232千円 市内各地区の部落長、副部落長130人（小学生）を、子どもクラブ役員及びジュニアリーダー25人で指導。班活動、カッター研修などを行った。</p>								
<p>子どもクラブ連絡協議会体育・文化事業補助金 100千円 子どもクラブ球技大会及び夏休み作品展の補助。</p>								
<p>青少年育成市民会議 補助金 290千円</p>								
<p>青少年共同宿泊体験事業「ハウスキャンプ」委託料（市連合青年団へ委託） 150千円</p>								

事務事業名	社会教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	社会教育総務費			
事業費（千円）	818	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
							818	
<p>「第52回成人式」開催 370千円 1/8（日）新成人565人中、445人参加</p>								
<p>「第14回盛年の集い」開催 248千円 2/12（日）65歳該当者372人中、123人参加</p>								
<p>「第20回鹿島市女性のつどい」事業補助金 200千円 3/12（日）三遊亭歌之介による講演「私のプラス志向のすすめ」を実施、入場者（チケット購入）1,193人</p>								

社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	エイブル文化事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費（千円）	3,341	財源	国	県	市債	その他	一般財源
エイブル文化事業委託料 3,341千円 生涯学習センター・エイブルを活用するために、実行委員会へ各種文化事業を委託した。							
<ul style="list-style-type: none"> ・中国文化芸術夢公演（市民会館、2回公演） 7 / 3 延べ1114人 ・童謡の夕べ（ピアノコンサート） 9 / 9 延べ 303人 ・情熱のフラメンコ 10 / 6 延べ 150人 ・アバンセ文化講演会 in 鹿島 11 / 12 延べ 225人 ・最優秀映画鑑賞会 11 / 26 延べ 53人 ・東京バロックアンサンブルクリスマスコンサート 12 / 24 延べ 193人 ・柄本明ひとり芝居 3 / 4 延べ 317人 ・アラジンと魔法のランプ（市民会館） 3 / 28 延べ 888人 							
							

事務事業名	男女共同参画事業			所管課	生涯学習課 女性係		
				費目	社会教育総務費		
事業費（千円）	0	財源	国	県	市債	その他	一般財源
男女共同参画職員研修会及び講演会開催 講師：広岡守穂氏（アバンセ館長、中央大学教授）							
<ul style="list-style-type: none"> ・午前の部：市職員対象研修会 「どう進める？男女共同参画」 96人参加 ・午後の部：市職員及び市民対象講演会 「妻が僕を変えた日」 148人参加（うち市民26人） 							

事務事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費（千円）	2,600	財源	国	県	市債	その他	一般財源
芸術文化振興事業委託金（鹿島市文化連盟） 600千円 田澤記念館運営補助金 1,000千円 田澤記念館振興事業交付金（指定寄付金より） 1,000千円							

社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	中央公民館事業			所管課	生涯学習課 中央公民館			
				費目	公民館費			
事業費（千円）	25,700	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
							25,700	
<p>自治公民館新築・増改築工事業補助金 25,700千円</p> <p>下記自治公民館の増改築工事に対し、基準額に基づき補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高津原コミュニティーセンター新築工事 25,000千円 ・七開婦人ホーム改修工事 400千円 ・小宮道公民館改修工事 300千円 								

事務事業名	市民立エイブル楽修大学			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	生涯学習推進費			
事業費（千円）	693	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
							693	
<p>生き生き講座 483千円</p> <p>市民一人ひとりが「いつでも、どこでも、何でも」学べる環境づくりの推進を図るため、16講座を開催した。はじめて開設した講座は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初心者の英会話教室 ・短歌教室 ・洋らん作り教室 ・男性料理教室 ・ハーモニカ教室 ・話し方のコツ教えます ・ミシンで遊ぼう初心者編 ・水彩画教室 <p>おとどけ大学 210千円</p> <p>市民の文化や趣味の自主的サークルが学ぶために講師謝金を助成する制度で、9サークルに助成を行った。</p>								



事務事業名	かしま市民立楽修大学準備事業			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	生涯学習推進費			
事業費（千円）	378	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
							378	
<p>かしま市民立楽修大学準備事業 378千円</p> <p>平成18年7月開校の、市民による市民のための市民の生涯学習を推進する『かしま市民立楽修大学』の設立準備を行った。設立準備会委員16名による会議11回（市民アンケートや市民のニーズの検証）設立審議会委員10人による会議11回（具体的内容討議）が開催された。</p>								

社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	社会同和教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係			
				費目	社会同和教育費			
事業費（千円）	2,992	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
				1,271			1,721	

- 社会同和教育啓発事業 2,992千円
- ・児童・生徒への作文、マンガ、標語の募集と表彰
応募数3,555（作文630、標語2,405
マンガ520）
 - ・市民、学校、企業、事務所等での人権・同和問題
の学習会、講演会、研修会の開催
 - ・市職員の同和問題研修会の開催
 - ・企業啓発訪問（56事業所）
 - ・市報に「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載



事務事業名	文化財保護対策事業			所管課	生涯学習課 文化係			
				費目	文化財保護対策費			
事業費（千円）	685	財源	国	県	市債	その他	一般財源	
				31			654	

市重要文化財指定

クド作りの草葺武家屋敷住宅を新たに文化財として指定した。なお、寄付金をもとに地元有志を中心として、保存修復工事を実施している。

- ・旧乗田家住宅(指定年月日 平成 17 年 10 月 7 日)

登録文化財の登録

市内に所在する建造物を、新たに国有形文化財に登録申請を行った。

- ・矢野酒造・飯盛酒造・中島酒造場・旧中島政次家
(4箇所 18件 平成 18 年 3 月 17 日答申)



市指定文化財管理事業補助金 160千円

史跡 藤の森、石造六地藏(飯田区)、三界万霊搭地藏菩薩立像(元光寺)、浅浦の面浮立、史跡 普明寺とその寺域
・・・以上5件

赤門屋根瓦一部修理 50千円

民俗資料館清掃賃金 45千円

市内埋蔵文化財確認調査事業(17件) 430千円



社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	市内埋蔵文化財発掘調査事業			所管課	生涯学習課 文化係		
				費目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	12,169	財源	国	県	市債	その他	一般財源
					10,687		1,482

浜町皿山窯跡埋蔵文化財発掘調査事業 687千円

平成16年度に調査を実施した浜町皿山窯跡発掘調査の、報告書作成にむけての整理作業を佐賀県農林事務所の委託事業として実施した。平成18年度に報告書を刊行する。

永吉良遺跡埋蔵文化財発掘調査事業 10,000千円
 （10,000千円は明許繰越事業、16～17年度合計11,829千円）

昨年に引き続き、都市計画道路看場～納富分線の建設に係る埋蔵文化財調査を、県土木事務所からの委託事業として実施した。調査の成果を文化財調査報告書として刊行した。

天神遺跡埋蔵文化財発掘調査事業 1,482千円

民間のマンション建設と宅地分譲開発に係る埋蔵文化財調査を開発主体者からの委託事業として実施した。井戸跡を2基と多くの柱穴を検出し、出土した遺物から一帯が中世の集落であることが判明した。平成18年度に報告書を刊行する。



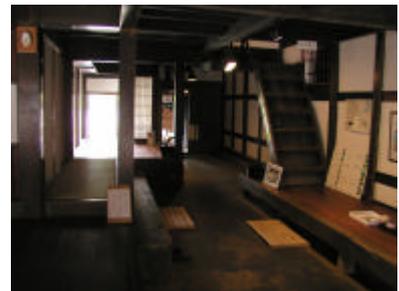
事務事業名	肥前浜宿継場管理事業 （伝統的建造物郡保存事業）			所管課	生涯学習課 文化係		
				費目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	1,443	財源	国	県	市債	その他	一般財源

肥前浜宿継場管理運営委託料 1,150千円

肥前浜宿のまちづくりの拠点でもある継場の管理運営を、地元団体である浜町振興会に委託し、年間を通じての開館業務や管理運営業務などにあたってもらっている。

肥前浜宿継場維持管理費 293千円

光熱水費、通信運搬費等の施設維持経費 他



事務事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	生涯学習センター管理費		
事業費（千円）	41,385	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							4,513

生涯学習センター維持管理

- ・センター事務補助賃金（平日遅出）1,207千円
- ・需用費（消耗品費、修繕料他）2,012千円
- ・"（光熱水費）15,950千円
- ・役務費（通信運搬費他）819千円
- ・委託料（清掃、機器管理・保守）20,396千円
- ・使用料及び賃借料（機器リース他）1,001千円

- 平成17年度生涯学習センター利用状況
- ・ホール 17,863人（月1,488人）
 - ・研修室 16,578人（月1,381人）
 - ・その他利用 29,213人（月2,343人）
- 合計利用者 63,654人
 （月5,304人）

社会教育費の主な事業（続き）

事務事業名	地区公民館 事業			所管課	生涯学習課 地区公民館		
				費目	公民館費		
事業費(千円)	11,674	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						759	10,915
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
鹿島公民館 事業	556	<p>ふれあい事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい寺小屋教室 生涯一人一趣味を目標に、小学生から高齢者まで延べ248人が参加し、社交ダンス、スイーツ作り、手話などを学習 ・ふれあい寺小屋文化祭 寺小屋教室やサークル発表の場、36人(83点)が出展 ・ビデオシアター 学校の長期休みに合計14日間上映し、延べ985人が来場 ・ふれあい寺小屋自習室(空き会議室を利用) 学校の長期休みに開設し、延べ24人が利用 					
		<p>青少年育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学合宿 10/26(水)～29(土)開催、小学4～6年生と中学生の合計15人が参加 ・親子季節ふれあい教室 8/3に親子イカゴすくいを開催、24人が参加 					
		<p>地域づくり事業</p> <p>自治公民館長の意識改革、情報交換を目的とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治公民館運営研修 10/11自治公民館2館の事例発表と講演、17人参加 ・県内外視察研修 11/30市村自然塾九州などの見学、11人参加 ・自治公民館合同研修 3/20野鳥と自然環境に関する講演、15人参加 					



社会教育費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
能古見公民館 事業	282	<p>のごみっ子楽集館事業 子ども達が家族や地域の人達と様々な体験を行い、人とのふれあいや学ぶ力を育てていく場を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわく陶芸教室 6 / 2 5 (土) 2 0 人参加 2 / 1 1 (土) 2 0 人参加 ・しめ縄教室 1 2 / 1 7 (土) 雪のため、中止。 
		<p>地域振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回のごみふれあいまつり 各種団体が一つになり、子どもから高齢者まで世代を超えて集い、特に郷土芸能披露による保存・復興の手助け、特産品のPRを行った。 1 0 月 3 0 日開催 約 1 , 0 0 0 人参加 ・ニュースポーツ講習会 ニュースポーツの普及のため、毎年開催。 8 0 人参加 
古枝公民館 事業	1,816	<p>講座、教室開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタル幼虫放流会 6 月 2 5 日 (土) に青少年の環境学習の取り組みとして開催、ホタルの幼虫放流と川の清掃・ストーンアート作成、36人参加 ・しめ縄教室 1 2 月 1 9 日 (月) 古枝小5・6年生対象、老人クラブ共催指導者を含め100人参加 ・子どもグルメ教室 2 月 1 8 日 (土) 卵料理、豚汁作り20人参加
		<p>地域づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいまつり 1 2 月 4 日開催、 1 0 0 0 人参加 ・地区球技大会 7 月 2 3 ・ 2 4 日 5 0 0 人参加 ・地区・小学校合同運動会 9 月 1 8 日、 8 0 0 人参加 ・親子アニメ映画館 1 0 月 2 9 日開催、親子134人参加

社会教育費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
古枝公民館 事業 (続き)		<p>地域づくり事業（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年社会見学ツアー 11月26日に青少年科学館、ちくご手作り村への見学・体験ツアーを行った。 57人参加 ・鹿島祐徳ロードレース大会 2月26日開催、豚汁、おにぎりの振舞い、地元農産物PR、1500人参加 
浜公民館 事業	2,584	<p>歴史的なまちなみの活用事業</p> <p>浜町における町なみ保存に対する意識の普及や町外へのアピールするため、伝統行事『ふな市』にあわせて、フリーマーケットや地元保育園児によるアトラクションを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥前浜宿花と酒まつり 臥竜ヶ岡公園の桜と地元酒造会社の酒をモチーフにした祭りを、3月25日(土)・26日(日)に開催、前夜祭はポップス・民謡ロックによる「ほろ酔いコンサート」、約4000人参加 
		<p>青少年育成事業</p> <p>4年前に、浜町の次世代を担う青年層を集めて組織化し、地域事業への積極的な参加及び自らの企画事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域事業への参加、祇園祭り踊り参加、ふな市出店・もちつき、美化活動 ・イルミネーション飾りつけ ・親子ふれあいしめ縄作り 12月18日(日)開催、児童と親22人参加 ・三世代交流凧作り・凧揚げ大会 1月26日・31日開催、1年生対象、お年寄りと一緒に制作した手作り凧を、お年寄りと親子が凧揚げ大会で交流、50人参加 
		<p>浜町民の親睦と融和事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいミニバレー大会 6月22日、23日、24日開催、チーム約100人参加

社会教育費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
北鹿島公民館 事業	4,399	<p>生涯学習事業 「地域づくりは人づくり」を目標として、北鹿島振興協議会を媒体とした生涯学習事業に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種体育事業の推進 合同運動会、球技大会、グラウンドゴルフ大会などへの参加 ・高齢者対象事業への支援 5 / 20 地区老人クラブ大会、9 / 19 地区敬老会の支援 ・青年団体育成事業 12 / 24 サンタクロース宅配便 18人参加 ・児童対象事業 12 / 18 しめ縄教室・もちつき大会、119人参加 11 / 15 ~ 3 / 16 鹿島海岸堤防絵画パネル製作、50人 
七浦公民館 事業	2,037	<p>地域振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第28回ふるさと祭り 10月16日五の宮神社で開催、600人参加 ・第19回北鹿島ふれあいまつり 3月5日北鹿島小学校で開催、600人参加 ・北鹿島新竈堤防清掃実施 8 / 28 実施30人参加、12 / 18 開催70人参加 ・北鹿島公民館だより発行 北鹿島小学校だよりと合同発行を始めた、年間12回発行 ・アルミ缶回収（公民館内収集） <p>教室開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊づくり教室 8回開催、104人参加 ・詩吟教室 26回開催、125人参加 ・民舞教室 26回開催、265人参加 ・しめ縄教室 1回開催、11人参加 <p>生涯学習活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動 7 / 24 七浦夏まつり 子どもクラブ他300人参加 1 / 21 親子郷土料理大会 6年生と保護者他100人  <p>郷土料理メニュー ドラゴン巻き おろしばた汁</p>

社会教育費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
七浦公民館 事業 (続き)		<p>生涯学習活動事業（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全活動 新入生にランドセル用ステッカー配布、飛び出し注意看板製作 ・防犯活動 子どもを犯罪から守る対策啓発チラシの全戸配布 防犯パトロールステッカー作成・配布 ・環境活動 海浜スポーツ公園清掃、環境教室の開催 ・体育活動 7月10日(日)球技大会開催、500人参加
		<p>地域振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治公民館長会開催、新生活運動の推進 ・潟開き 4月19日(火)開催 200人参加 ・ふるさと七浦夏まつり 7月24日(日)開催 1,500人参加 ・大収穫祭 11月23日(祝)開催 1,000人参加



能古見ふれあい楽習館（がくしゅうかん）

(3) 図書館費

鹿島市民図書館は、平成13年4月に開館し5年になるが、多くの方々に利用していただき、入館者数が累計100万人に達しようとしている。平成17年度の貸出冊数は、前年度比で約3%減少した。

これにより、全国同規模(人口3万人以上4万人未満の都市)の公共図書館においての貸出冊数は、平成の大合併により同規模の都市が増加したこともあり、86団体中5位となった。

今年度は、開館5周年目を迎え、年記念事業として、第4回エイブル祭に合わせて、平成18年2月から3月にかけて、「古地図・絵図の一般公開」や特別企画展示等を催した。

図書館利用の地域間格差を緩和するために、学校向けの巡回図書「みにみに図書館」事業を行っているが、好評であり、今後も継続していきたい。

また、毎週行っているボランティアによる「おはなし会」など、市民と一体となった図書館づくりも推進してきた。

更に、利用者のニーズに応えるため、資料収集や情報提供等の図書館サービスにも努め、親しみや興味関心をもって、誰でもが気軽に立ち寄れるような図書館づくりを目指した。

図書館費の主な事業

事務事業名	市民図書館運営事業	所管課					
		教育委員会 生涯学習課 図書館					
		費目					
		図書館費					
事業費(千円)	30,838	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						97	30,741
<p>お話し会(ボランティアによる読み聞かせ等) 毎週土曜日 14:00~ 毎回 21名程度参加</p>  <p>こどもの日のおはなし会(こども読書週間にちなんで) 5月5日 8名程参加 講師 図書館スタッフ</p> <p>出前おはなし会(放課後児童クラブ げんき・光の子) 5月11日、19日、20日、24日 80名参加 講師 図書館スタッフ</p> <p>北鹿島小2年修学旅行時の大型紙芝居・折り紙 5月19日 40名程参加 講師 図書館スタッフ</p> <p>平成15年度購入雑誌無料配布 1回目 6月1日 ~ 10日 2回目 7月16日・18日 利用者520人 配布冊数 1,460冊</p>		<p>おはなし会の交流会 6月24日 17名参加</p> <p>おはなし会のメンバーの交流 心にうるおいを「すてきな絵本との出会い」 7月8日 49名参加 講師 絵本を楽しむ会 久納圭子氏</p> <p>わくわく理科教室(びゅんびゅんゴマ・スライム) 7月27日 53名参加 講師 社会教育指導員 長友盛志郎氏</p> <p>わくわく理科教室(おもしろ笛づくり) 8月4日 10名参加 講師 社会教育指導員 長友盛志郎氏</p> 					

図書館費の主な事業（続き）

わくわく工作教室（ストローひこうきづくり）

8月11日 28名参加

講師 図書館スタッフ

わくわく工作教室（浮沈子づくり）

8月4日 19名参加

講師 図書館スタッフ



おりがみ教室（おりがみであそぼう）

8月23日 12名参加

講師 図書館スタッフ

親子で楽しむお話の世界

10月12日

出演 佐賀こどもの本とお話の部屋

かしま歴史探訪ウォークラリー

10月24日 36名参加

講師

生涯学習課

文化財担当

図書館スタ

ッフ



「お菓子のうち」イラスト募集（子ども対象）

11月8日～11月30日

出展数 23点

としょかんのクリスマス会（絵本にでてくるおかしをつくらう）

12月17日 18名参加

講師 江島ゆき氏



クリスマスのおはなし会

12月17日 100名参加

講師 ボランティアスタッフ・図書館
スタッフ

図書館のクリスマス会（たのしい人形劇）

12月18日 130名参加

出演 人形劇団いちごじゃむ

ブックトーク実践講座

1月20日 18名参加

講師 佐賀女子短期大学 白根恵子氏

おはなし会の講習会

1月28日 19名参加

講師 図書館スタッフ

開館5周年記念事業 第4回エイブル祭

（1）写真クイズ「みんな昔は若かった」

2月21日～26日（参加20名）

（2）館内特別展示（2月21日～26日）

1．折り紙コーナー（一般対象）

2．県立高等学校新聞・文芸誌展示

（ヤング・一般対象）

3．本が泣いています（児童対象）

4．ヤングイラスト展（参加40名）

（3）折り紙教室（一般対象）

2月23日 36名参加

講師 久納圭子氏

（4）古地図・絵図から見た鹿島

2月25日～26日（参加45名）

講師 迎昭典氏・図書館スタッフ



図書館費の主な事業（続き）

（５）おはなし会

講師図書館ボランティア・図書館スタッフ

絵本にでてくる料理教室

3月12日 36人参加

講師 武雄市 中村孝子氏

点字教室

3月31日 親子12組参加

講師 佐賀ライトハウス六星館 森久幸氏

市内小中学校向け巡回図書「みにみに図書館」

毎月最終木曜日

1校当り100冊

（1ヶ月のローテーション）

展示コーナー活用

- ・ 昨年に引き続き鍋島家文書展を開催した。ほか、こどもコーナー等各コーナーで特集を組み実施した。

図書団体貸出

41団体（保育園など）16,396冊

1回につき 200冊まで

貸出期間 1ヶ月以内

図書館だより「みんと」の発行

毎月発行

図書館に関する情報や活動内容を紹介館内及び関係機関、学校などに配布

資料収集

図書購入

6,058冊 12,263千円

うち地域資料の充実

鹿島藩御配分の古文書購入

7点

695千円

視聴覚資料購入

359点 1,476千円

雑誌購入

2,568冊 1,529千円

その他

おすすめ（特集）コーナー設置



七夕飾り

クリスマスツリー設置

正月用手作り門松設置

職場体験受入 3件 12名

教職員研修受入 2件 2名

大学・短大生実習受入 2件 3名

市内学校司書補研修 9校 9名



平成17年度 図書館利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	25	24	25	26	25	12	24	23	22	21	23	25	275日
人口(各月末)	33,070	33,041	33,018	33,017	32,992	32,987	32,986	32,944	32,910	32,883	32,870	32,719	-----人
貸出冊数	25,545	27,859	28,087	32,240	34,076	15,515	29,492	25,195	21,681	26,028	24,996	26,921	317,635冊
貸出人数	6,038	6,180	6,383	7,743	8,537	3,244	6,562	5,719	4,942	5,788	5,831	6,429	73,396人
返却冊数	25,908	26,278	27,099	31,541	33,333	17,888	28,401	25,522	22,334	25,419	24,971	28,686	317,380冊
返却人数	6,892	6,815	6,967	8,217	9,365	4,952	7,121	6,709	5,637	6,482	6,477	7,264	82,898人
一日の平均貸出人数	242	258	255	298	341	270	273	249	225	276	254	257	平均 267人
一日の平均貸出冊数	1,022	1,161	1,123	1,240	1,363	1,293	1,229	1,095	986	1,239	1,087	1,077	平均 1,155冊
利用者一人当りの貸出冊数	4.23	4.51	4.40	4.16	3.99	4.78	4.49	4.41	4.39	4.50	4.29	4.19	平均 4.33冊
市民一人当りの貸出冊数	0.77	0.84	0.85	0.98	1.03	0.47	0.89	0.76	0.66	0.79	0.76	0.82	年計 9.71冊
予約件数	375	322	453	568	576	245	486	519	373	383	328	398	5,026件
入館者数	13,905	14,007	15,670	20,269	26,205	7,549	14,582	12,947	11,380	12,918	13,829	15,215	178,476人
登録者数(各月末)	20,811	20,896	21,025	21,165	21,363	21,398	21,487	21,563	21,622	21,688	21,771	21,872	-----人
登録者一人当りの貸出冊数	1.23	1.33	1.34	1.52	1.60	0.73	1.37	1.17	1.00	1.20	1.15	1.23	年計 14.52冊

種別蔵書冊数	一般書(83,032)		児童書(25,622)				郷土	文庫	エプロン・ パネルシアター	ティーンズ	視聴覚	雑誌	計	新聞
	一般書	参考書	児童書	絵本	紙芝居	児童参考書								
	80,819	2,213	16,418	8,282	780	142								

分類別館外 貸出冊数	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工業	産業	芸術	語学	文学	雑誌	視聴覚	絵本	紙芝居	その他	合計
	3,326	7,888	12,699	13,475	15,299	25,722	6,322	66,191	3,471	75,479	13,868	25,445	36,900	3,320	8,230	317,635

団体・相互貸借を含む全有効利用者を対象とする。分類別貸出冊数の「その他」には、みにみに図書館分年間8,000冊を含む。

(4) 保健体育費

鹿島市という地域にあった総合型地域スポーツクラブを目指し、「スマイルネットかしま」を市体育協会で立ち上げてもらった。市体育協会加盟団体等の協力を得て、10種目(卓球・バドミントン・テコンドー等)の受入団体に協力してもらい、会員339人が自分の欲するスポーツに参加した。

そして体育指導委員もスマイルネットに参加し、「木楽・気楽健康クラブ」というニュースポーツを中心とした教室を行い、子どもから大人までの参加(延べ427人)があり、自主運営を行ってもらった。

また、平成19年度に佐賀県で開催される全国高等学校総合体育大会については、鹿島市・太良町合併事務局を設立して男子ソフトボールを担当する。平成17年度は、その事務局設立に向けた準備を行った。

保健体育費の主な事業

事務事業名	保健体育振興事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費目	保健体育総務費		
事業費(千円)	27,352	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,487	25,865
事業の内訳							
事業名	事業費(千円)	事業内容					
スポーツ推進事業	1,463	体育指導委員育成事業 916千円 鹿島市体育指導委員20名の育成により、市のスポーツ振興や地区・各種目団体への指導を行ない、総合型地域スポーツクラブでの「木楽・気楽健康クラブ」を発足した。					
		各種スポーツ推進事業 105千円 ・ミニバレーボールリーグ戦 ・桜まつり少年相撲大会 ・壮年ナイターソフトボール大会 保健体育推進事業 442千円 スポーツ振興審議会 委員報酬、各種負担金、会費他					
市立学校体育施設開放事業	535	市立学校体育施設開放事業 535千円 市内の9小・中学校の体育館を、市民へ夜間開放している。					



保健体育費の主な事業（続き）

事業名	事業費(千円)	事業内容
スポーツ組織等の強化育成事業	25,102	(財)鹿島市体育協会補助金等 24,898千円 ・運営補助金(21,898千円) ・協会事業補助金(1,000千円) ・市民・県民体育大会業務委託(1,800千円) ・スポーツ振興事業交付金((株)東亜工機より寄付200千円) 全国大会、九州大会出場補助金 194千円 全国スポレク祭派遣事業補助金 10千円
平成19年度全国高等学校総合体育大会事業	252	平成19年度全国高等学校総合体育大会事業 252千円 鹿島市・太良町合併事務局の設立に向けて準備を進めた。

事務事業名	体育施設管理事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費目	体育施設管理費		
事業費(千円)	77,142	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						10,789	66,353

事業の内訳

事業名	事業費(千円)	事業内容
体育館及び広場管理事業	38,843	体育館及び広場管理事業 6,935千円
		のごみふれあい楽習館管理事業 30,780千円 ・屋根改修工事(25,424千円)は17年度明許繰越分
		林業体育館管理事業 1,128千円
七浦海浜スポーツ公園管理事業	5,963	七浦海浜スポーツ公園管理事業 5,963千円 ・七浦海浜スポーツ公園特定施設管理運営を(財)鹿島市体育協会に委託(1,663千円)している。 ・B&Gプール換気扇取替工事(283千円)
蟻尾山公園管理事業	25,262	陸上競技場管理事業 14,765千円
		市民球場管理事業 11,497千円
北公園テニスコート管理事業	7,074	北公園テニスコート管理事業 7,074千円

・特別会計

1. 公共下水道事業特別会計

本市において、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、昭和61年度から公共下水道事業に着手し、平成6年10月1日に下水の処理を開始したところである。

平成16年8月には、大字納富分地区の一部約109?の区域拡大の変更認可が承認され、大字納富分地区の整備に着手している。平成17年度末現在211.2?の区域の整備が完了しており1,822世帯、5,306人の市民に利用されている。

平成17年度は、前年までと同様に汚水処理区域の拡大に向けて、汚水管渠築造など汚水関連施設の整備を行った。また、浸水防止のために雨水ポンプ場建設など雨水関連施設の整備を行った。

(1) 事業の概要

汚水関連では、処理区域の拡大を図るため、幹線・準幹線管渠及び枝線管渠を1,373m築造するとともに、公共柵設置工事などを施工したほか、浄化センターの2系列目の増設、設計に着手し、認可区域拡大に伴う、浜新町汚水中継ポンプ場の土留工事を行った。

雨水関連では、乙丸雨水ポンプ場の建築工事及び建築工事に付帯する設備工事、雨水幹線の水路築造工事(L=158m)を行った。

(2) 収支状況

平成17年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額12億3,596万3千円に対し、歳出総額12億3,396万3千円となり、歳入歳出差引額の200万円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金2,879万7千円、下水道使用料8,724万7千円、国庫補助金2億6,977万4千円、一般会計繰入金5億6,335万2千円、地方債2億8,200万円、その他479万3千円となっている。

歳出については、総務管理費に2,305万9千円、管渠・ポンプ場などの維持管理費に1,034万4千円、浄化センター費に1億41万9千円、汚水・雨水管渠築造などの建設事業費に5億6,915万3千円、長期債の元金・利息の支払などのための公債費に5億3,098万8千円となっている。

収支状況

(歳入の部)

科	目	決算額	構成比
受益者負担金		28,797	2.33
下水道使用料		87,247	7.06
公共下水道費手数料		127	0.01
下水道管理使用料		105	0.01
国庫補助金		269,774	21.83
内 訳	現年分	253,300	
	過年分	15,620	
	緊急整備事業助成分	854	
地方債		282,000	22.81
内 訳	一般分	231,500	
	高資本費対策借換債	43,800	
	資本費平準化債	6,700	
雑入		4,561	0.37
一般会計繰入金		563,352	45.58
内 訳	公共下水道管理費	41,782	
	起債償還金	479,634	
	建設事業費	41,936	
合計		1,235,963	100.00

(歳出の部)

(単位：千円)

科	目	決算額	構成比
総務管理費		23,059	1.87
施設管理費		10,344	0.84
浄化センター費		100,419	8.14
建設事業費		569,153	46.12
内 訳	補助事業費	501,000	
	単独事業費	68,153	
公債費		530,988	43.03
内 訳	元金	240,382	
	借換債分償還元金	43,800	
	利子	246,806	
合計		1,233,963	100.00

公共下水道管理費の主な事業

事務事業名	公共下水道(一般経費)			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	総務管理費		
事業費(千円)	23,059	財源	国	県	市債	その他	一般財源
<p>公共水域の水質保全を維持するため、トイレの水洗化などの生活環境の改善が必要である。そのため、下水道区域になって3年以内の水洗便所改造をされる方へ、資金の融資あつせんと利子補給を行っている。(下水道処理区域内の水洗化率 69.64%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金一括報奨金 4,627 ・水洗便所改造資金利子補給 293(11件) ・下水道使用料徴収委託 6,544 ・公共下水道台帳更新業務委託ほか事務経費 11,595 							

事務事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	維持管理費		
事業費(千円)	10,344	財源	国	県	市債	その他	一般財源
<p>雨水ポンプ場の施設管理、突然の災害や事故に備えて、ポンプ設備の保守点検、消火設備保守施設機器類の破損箇所の補修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水ポンプ場施設などの修繕(需用費) 2,965 ・雨水ポンプ場管理、電気保安、保守委託 2,973 ・中牟田・西牟田雨水ポンプ場草払業務委託 160 ・排水機場地下タンク気密検査業務委託 186 ・西牟田第3雨水幹線雨水蓋改良工事ほか 473 ・雨水ポンプ場の光熱水費ほか管理経費 3,587 							

事務事業名	浄化センター及びグリーンセンター管理			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	浄化センター費		
事業費(千円)	100,419	財源	国	県	市債	その他	一般財源
<p>浄化センターの流入水や放流水を定期的に水質検査している他、有明海への影響がないか浄化センター周辺の海域調査を行っている。浄化センターでは、汚水がバクテリア等の働きで、きれいな「水」と「汚泥」に分けられ、汚泥は濃縮・脱水し、産業廃棄物処理業者に運搬、発酵後、堆肥化して利用されている。また、浄化センター・汚水中継ポンプ場などの運転・施設管理の業務委託や施設、機器類の破損箇所の補修を行った。</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化センター、中牟田機器類など 3,780 ・浄化センター等運転管理業務委託 68,607 ・浄化センター周辺海域環境調査業務委託 4,704 ・浄化センター脱水ケキ分析及び脱水ケキ処理・運搬業務委託 8,372 ・浄化センター光熱水費ほか管理経費 14,956 							



公共下水道建設費の主な事業

事務事業名	建設事業費		所管課		建設環境部 環境下水道課 下水道係		
			費目		建設事業費		
事業費(千円)	569,153	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						268,920	

管渠の築造、浄化センター(最初沈殿池)の機械工事などを行った。8月には下水道処理区の認可拡大を受け、浜新町污水中継ポンプ場の実施設計、浜新町污水中継ポンプ場及び污水幹線のポ・リング調査などの業務委託を行った。処理区域内の面整備率は、57.9%となった。

業務委託

・乙丸雨水ポンプ場建築工事積算業務委託 3,885

補償費

・乙丸第一雨水幹線水路築造工事に伴う物件移転補償 920

工事費

・乙丸雨水ポンプ場(建築、附帯電気・機械設備) 131,933
 ・祐徳污水幹線(1工区)管渠築造 103,310
 ・乙丸第一雨水幹線水路築造工事 74,802
 ・鹿島市浄化センター-最初沈殿池(電気等) 53,655
 ・浜新町污水中継ポンプ場(土木) 45,381
 ・鹿島污水準幹線管渠築造 60,112
 ・鹿島污水準幹線マンホールポンプ設置 5,670
 ・枝線管渠築造、公共樹設置など 22,270

・人件費等事務費 67,215



乙丸雨水ポンプ場建築工事

2 . 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

平成17年度は、未分譲地 37,394.4 m²について企業誘致活動を行った。また、平成13年度からは、未分譲地の一部を鹿島実業高校に貸し付けており、今年度から、更にシルバー人材センターにも一部を貸し付けた。

平成17年度収支状況は、収入 11,145 千円に対し、支出総額 11,140 千円で収支差引額 5 千円を次年度に繰り越した。

収入のうち使用料は、貸し付けている工場団地の使用料で 129 千円、支出のうち維持管理費は、工場団地の除草作業委託料等で 176 千円となっている。

事務事業名	谷田工場団地造成・分譲事業		所管課		産業部 商工観光課 商工労政係			
			費目		工場用地取得造成分譲費			
事業費(千円)	11,140		財源	国	県	市債	その他	一般財源
							129	11,011
収 入			支 出					
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)			
土地売却収入	0	0.00	維持管理経費	176,330	1.58			
一般会計繰入金	11,012,000	98.80	公債費	10,963,526	98.42			
繰越金	3,995	0.00	(元金)	(10,472,400)	(94.01)			
使用料	129,000	1.20	(利子)	(491,126)	(4.41)			
合 計	11,144,995	100.00	合 計	11,139,856	100.00			



谷田工場団地全景

3 . 国民健康保険特別会計

平成 17 年度の国民健康保険の被保険者の状況は、年度平均の世帯数が前年度から 20 世帯増加し、被保険者数が 274 人減少した。国民健康保険事業としては、医療給付事業を初め、被保険者が安心して国民健康保険を利用していただくための広報事業、適正に医療を利用していただくためのレセプト点検や医療費通知などの医療費の適正化事業、健康増進のための保健事業などを行った。また、保険税の収納率向上のための納税相談、夜間臨戸徴収などを行った。

(1) 収 支 状 況

国民健康保険特別会計については、まず歳入では、国保の主財源である国庫支出金が国のいわゆる三位一体改革により県へ財源移譲したため、国庫負担金の負担率が療養給付費、老人保健拠出金及び介護納付金に対する負担率が 40% から 36% に低下し、県調整交付金が負担率 5% で創設された。また、療養給付費交付金が、退職者医療給付費の増加に伴い急増した。国民健康保険基金保有額の減少により繰入額も減少した。歳入の主なものとしては、保険税が前年度比 12,139 千円減の 951,615 千円、国庫支出金 80,954 千円減の 1,287,663 千円、療養給付費交付金 83,446 千円増の 508,258 千円、県支出金が 121,798 千円増の 136,250 千円、一般会計繰入金 284,838 千円などで、歳入合計が前年度比 53,239 千円減の 3,244,034 千円となった。

歳出では、退職者医療及び前期高齢者の医療費の増に伴い保険給付費が前年度と比較し 9.9% の増 2,356,298 千円、老人保健拠出金は 12.5% 減の 664,155 千円、介護納付金は 13.2% 増の 214,887 千円などとなった。また、平成 16 年度会計の歳入不足補てん金として前年度繰上充用金 3,960 千円を支出した。

歳入歳出収支額に 189,327 千円の歳入不足を生じたため、繰上充用金として平成 18 年度会計より補てんした。

(歳入の部)

科 目		決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
国 民 健 康 保 険 税		951,615	29.3	66,227
国 庫 支 出 金		1,287,663	39.7	89,614
内 訳	療養給付費等負担金	880,645	27.1	61,288
	高額医療費共同事業負担金	15,272	0.5	1,063
	財政調整交付金	391,746	12.1	27,263
療 養 給 付 費 交 付 金		508,258	15.6	35,372
県 支 出 金		136,250	4.2	9,482
共 同 事 業 交 付 金		67,388	2.1	4,690
繰入金	基 金 繰 入 金	1,739	0.1	121
	一 般 会 計 繰 入 金	284,838	8.8	19,823
そ の 他		6,283	0.2	437
合 計		3,244,034	100.0	225,766

(歳出の部)

科 目		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	一人当たり総額 (円)
総 務 費		110,139	3.2	7,665
一 般	療 養 給 付 費	1,519,854	44.3	105,773
	療 養 費	14,164	0.4	986
	高 額 療 養 費	182,349	5.3	12,690
	出 産 育 児 一 時 金	14,100	0.4	981
	葬 祭 費	6,475	0.2	451
	小 計	1,736,942	50.6	120,881
退 職	療 養 給 付 費	554,824	16.2	38,613
	療 養 費	6,375	0.2	444
	高 額 療 養 費	48,065	1.4	3,345
	小 計	609,264	17.7	42,402
審 査 支 払 手 数 料		10,092	0.3	702
保 険 給 付 費 計		2,356,298	68.6	163,985
老 人 保 健 拠 出 金		664,155	19.3	46,222
介 護 納 付 金		214,887	6.3	14,955
共 同 事 業 拠 出 金		60,528	1.8	4,212
保 健 施 設 費		14,326	0.4	997
公 債 費		0	0.0	0
そ の 他		9,108	0.3	634
前 年 度 繰 上 充 用 金		3,960	0.1	275
合 計		3,433,401	100.0	238,945

(2) 世帯数及び被保険者数

平成17年度における年度平均の国保加入世帯数は6,378世帯、被保険者数は14,369人で、前年度と比較して世帯数で20世帯(0.31%)増加し、被保険者数で274(1.87%)の減となった。

世帯数及び被保険者数の推移(年度平均)

年度	世 帯		被 保 険 者		1世帯当たり 被保険者数(人)
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	
12	5,755	56.98	13,876	40.87	2.41
13	5,937	58.00	14,137	41.88	2.38
14	6,084	59.03	14,320	42.41	2.35
15	6,246	60.62	14,587	43.74	2.34
16	6,358	61.27	14,643	44.12	2.30
17	6,378	61.18	14,369	43.63	2.25

(3) 国民健康保険税

平成17年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が991,240千円で前年度比1.17%、11,761千円の減となり、収納額は、927,562千円で前年度比0.88%、8,250円の減となった。また、収納

率は、前年度比 0.28 ポイント増の 93.58%となった。

年度別保険税調定額の状況（現年分）

年度	調定額 (千円)	収納額 (千円)	1世帯当たり調定額		1人当たり調定額		収納率 (%)
			金額 (円)	対前年度比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)	
11	1,058,618	997,398	188,870	102.49	77,384	103.76	94.22
12	1,087,848	1,014,325	189,027	100.08	78,398	101.31	93.24
13	1,054,110	987,947	177,549	93.93	74,564	95.11	93.72
14	1,061,673	988,263	174,502	98.28	74,139	99.43	93.09
15	1,029,604	962,954	164,842	94.46	70,584	95.20	93.53
16	1,003,001	935,812	157,754	95.70	68,497	97.04	93.30
17	991,240	927,562	155,415	98.52	68,985	100.71	93.58

(4) 保険給付費

療養給付費

平成 17 年度の療養給付費は、2,074,678 千円（一般被保険者分 1,519,854 千円、退職被保険者分 554,824 千円）で、前年度比 10.13%、190,855 千円の増となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の療養の給付の状況は、次のとおりです。

一般被保険者（年間平均 9,031 人）

区分		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1件当たり費用額 (円)	1日当たり費用額 (円)
診療費	入院	2,269	42,444	853,756,698	376,270	20,115
	入院外	55,248	120,560	672,928,218	12,180	5,582
	歯科	10,437	27,110	156,649,790	15,009	5,778
	小計	67,954	190,114	1,683,334,706	24,772	8,854
調剤		34,577	(54,635)	306,237,020	8,857	5,605
食事療養		(2,166)	(40,113)	88,365,907	40,797	2,203
訪問看護		39	237	2,232,750	57,250	9,421
合計		102,570	190,351	2,080,170,383	20,280	10,928

退職被保険者（本人 + 被扶養者年間平均 1,643 人）

区分		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1件当たり費用額 (円)	1日当たり費用額 (円)
診療費	入院	656	10,509	270,667,660	412,603	25,756
	入院外	19,497	45,290	253,772,292	13,016	5,603
	歯科	3,334	8,824	51,836,610	1,751	661
	小計	23,487	64,623	576,276,562	24,536	8,918
調剤		13,017	(20,215)	138,614,260	10,649	6,857
食事療養		(638)	(9,838)	22,383,103	35,083	2,275
訪問看護		23	324	2,704,150	117,572	8,346
合計		36,527	64,947	739,978,075	20,258	11,394

療養給付費における受診率、費用額等の推移

(一般被保険者分)

年度	受診率 (%)	1人当たり費 用額(円)	1日当たり費 用額(円)	1件当たり費 用額(円)	1件当たり日 数(日)
13	675.27	192,807	9,568	19,328	2.02
14	620.65	174,435	9,596	18,997	1.98
15	696.27	199,142	9,953	19,165	1.93
16	725.39	213,975	10,286	19,731	1.92
17	754.81	230,337	10,928	20,280	1.86

(退職被保険者等分)

年度	受診率 (%)	1人当たり費 用額(円)	1日当たり費 用額(円)	1件当たり費 用額(円)	1件当たり日 数(日)
13	1,312.17	403,865	9,474	19,774	2.09
14	1,169.58	355,956	9,862	196,612	1.99
15	1,293.39	378,108	9,863	18,740	1.90
16	1,362.70	407,488	10,771	19,280	1.79
17	1,413.71	450,382	11,394	20,258	1.78

高額療養費

平成 17 年度の高額療養費は、支給件数 2,997 件(月平均 249 件)、支給額 230,414 千円(月平均 19,201 千円)となり、前年度比 13.01%、26,525 千円の増となった。

高額療養費内訳

区分	件数(件)	金額(円)
一般被保険者	2,291	182,349,031
退職被保険者	706	48,064,576
計	2,997	230,413,607

出産育児一時金及び葬祭費

平成 17 年度における出産育児一時金については、支給件数 47 件、支給金額 14,100 千円で、前年度比 38.2%の減となった。また、葬祭費については支給件数 259 件、支給金額 6,475 千円で前年度比 1.2%の増となった。

(5) 保 健 事 業

平成 17 年度も保健師等による聞き取り調査結果を基に高齢者の健康に関し指導する高齢者健康指導事業を実施した。また、単独事業として人間ドッグ・脳ドッグ受診に対する助成、はり灸マッサージの施術に対する助成及び無料健康相談等を行った。

保険事業の主な事業

事務事業名	高齢者健康指導事業			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費目	保健推進費		
事業費(千円)	4,592	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			4,591				1

高齢者健康調査

回収数 576 件

調査内容

生活環境 健康情報 日常生活における身体状況

兆候 心の健康・生きがい 生活習慣

転倒・閉じこもり 保健福祉サービス

調査結果

調査票によりコンピュータ分析し、対象者へ結果表を配布。今後の保健福祉施策の資料として蓄積。また健康増進、寝たきり予防の意識向上を図る。

総合健康指導

指導対象数 500 人

指導内容

高齢者健康調査の結果に基づき、頻回受診者や重複受信者、多受診者に対し、保健師が訪問指導を行う。調査結果から得られた情報を活用し、健康相談・健康教育時に活かす。

事務事業名	国保単独事業			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費目	保健推進費		
事業費(千円)	3,342	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						930	2,412

人間ドッグ・脳ドック

人間ドッグ		脳ドック	補助額
日帰り	集団		
35 名	43 名	15 名	2,138 千円

はり灸施術事業

・健康相談

回数 6 回

相談者数 51 名

健康家庭表彰

特別表彰 40 世帯

普通表彰 87 世帯

合計 127 世帯



保険事業の主な事業（続き）

事務事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費目	保健推進費		
事業費（千円）	5,722	財源	国	県	市債	その他	一般財源
							5,722

はり・きゅう施術助成

施術回数				施術延べ人員	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
4,024 件	0 件	2,552 件	6,576 件	2,343 人	5,722 千円

4. 老人保健特別会計

平成 17 年度の老人保健会計は、75 歳以上の方及び 65 歳以上で寝たきりの方の適切な医療の確保のため事業を実施した。

(1) 加入者数

平成 17 年度の老人保健の加入者（受給対象者）は、年度平均 5,008 人で、前年度と比較して 244 人、4.65%の減となった。

老人保健加入者の状況

		70歳(75歳)以上(人)	65歳以上70歳(74歳)未満の寝たきり認定者(人)	計(人)	割合(%)
国民健康保険	市	3,531	164	3,695	73.8
	組合	128	5	133	2.7
健康保険	政府	915	38	953	19.0
	組合	69	1	70	1.4
各種共済組合		153	4	157	3.1
計		4,796	212	5,008	100.0

(2) 収支状況

平成 17 年度の収支状況は、歳入総額 3,879,332 千円に対し、歳出総額 3,885,702 千円で、収支差引額で 6,370 千円の歳入不足となり、平成 18 年度会計から繰上充用を行った。

収 入			支 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
支 払 基 金 交 付 金	2,242,753	57.8	総 務 費	14,469	0.4
内 医 療 費 交 付 金	2,227,286	57.4	医 療 諸 費	3,860,374	99.3
内 審 査 支 払 手 数 料	15,467	0.4	内 医 療 給 付 費	3,786,297	97.4
国 庫 支 出 金	1,064,345	27.4	内 医 療 費 支 給 費	29,797	0.8
内 医 療 費 負 担 金	1,062,632	27.3	内 審 査 支 払 手 数 料	15,744	0.4
内 事 務 費 補 助 金	1,713	0.1	内 高 額 医 療 費	28,536	0.7
県 支 出 金	273,112	7.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	284,123	7.3	諸 支 出 金	10,859	0.3
繰 越 金	8,363	0.2			
そ の 他	6,636	0.2			
合 計	3,879,332	100.0	合 計	3,885,702	100.0

(3) 医療諸費

医療諸費のうち、医療給付費と医療費支給費に係る平成 17 年度の総医療費は、4,208,262 千円で、このうち市支弁額は、3,844,630 千円、老人の一部負担金額は 363,632 千円となった。

医療諸費負担金(現物給付分 + 現金給付分)

区 分	費 用 額 (千円)	市支弁額 (千円)	対費用額割合 (%)	一部負担金 標準負担額 (千円)	対費用額割合 (%)
医 療 給 付 費	4,179,580	3,786,297	90.59	393,283	9.41
医 療 費 支 給 費	28,682	58,333	203.38	29,651	103.38
計	4,208,262	3,844,630	91.36	363,632	8.64

医療諸費負担金の内訳(現物給付分 + 現金給付分)

区分	加入者数 (人)	受診件数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	受診率 (%)	一人当たり 費用額(円)
国保	3,828	117,331	351,435	3,164,170	1,795.06	826,586
社保	1,180	35,754	106,489	1,044,091	1,796.27	884,823
計	5,008	153,085	457,924	4,208,261	1,795.71	840,308

(4) 高額医療費

平成 17 度の高額医療費は、支給件数 5,249 件(月平均 437 件)、支給額 28,536 千円(月平均額 2,378 千円)となった。